

第17章 比較森林政策論

I 比較森林政策論の研究動向

1. 戦前の研究

わが国は欧米諸国に比して遅れて近代化・資本主義化したので、国の基本となる憲法や民法のあり方などを欧米諸国から学ぶとともに、わが国の歴史と実態、めざすべき国家像を考慮して、様々な法律を制定しなければならなかった。こうしたことは森林政策についても言えることであり、明治政府は欧米諸国の森林法について調査研究するとともに、幕府を含め各藩の林政について資料を収集せざるを得なかった。

1897年に制定された第1次森林法はフランスの森林法の影響をうけて制定されたと言われており、山林局は第1次森林法の制定のために欧米諸国の森林法の目的、仕組み、手法について調査・把握した。当時の理解の程度を知る良い資料は、第1次森林法の制定に中心的役割を果たした高橋琢也が書いた『森林法論』(1898年¹⁾)の第11章「各国森林の要領」である。改めてこの章を読み返してみると、フランス、ドイツ各州、オーストリア、スイスなどの森林法の内容について把握されており、その水準は高い。

1907年に第2次森林法が制定され、わが国の森林政策は実行段階に入ったが、山林局はその後も欧米諸国の森林法に関する情報を収集した。その成果の一端は『第1輯外国森林法規』(1928年²⁾)と『第2輯外国森林法規』(1930年³⁾)にみることができる。そこでは1827年のフランス森林法、1852年のオーストリア森林法、1877年のイタリア森林法、1896年のバイエルン森林法、1919年のイギリス林業法などが訳されており、その資料的価値は高い。

なおミュンヘン大学の教授であったマックス・エンドレスが1905年に『森林政策』⁴⁾を出版している。同書は1922年に第2版が出されており、戦前のドイツを代表する森林政策学の教科書である。比較森林政策研究という点で重要なことは森林に関わる立法、保安林、公有林、木材商業などについて、ドイツの各州だけ

ではなく、ヨーロッパ諸国の状況についても叙述されているために、資料的価値が非常に高く、19世紀から20世紀初頭のヨーロッパ諸国の森林政策について研究する場合には、同書を読み込むことは必須な作業である。

2. 戦後初期の研究

敗戦にともなう戦後改革の実施はわが国のあり方を大きく変え、わが国は基本的人権の保障を前提とする民主的国家としての歩みを始めた。こうした体制転換は比較森林政策研究のあり方にも影響を与えており、戦前の研究はフランス、ドイツなどのヨーロッパ諸国の森林法を中心にして直接政策立案に関わって行われたが、戦後の研究はヨーロッパ諸国だけではなく、アメリカ、カナダ、ソ連邦、ニュージーランドなどを対象としている。また森林政策の目的、仕組みや手法を研究するだけではなく、森林所有と林業生産の現状、森林利用と森林政策の歴史、そして林産物の需給と輸出入状況などを広く研究対象にしている。

戦後初期の研究に弾みをつけたのは1948年の林業経済研究所の創設であり、雑誌『林業経済』の定期発行である。また1947年に外国林業研究会が設立されている。塩谷勉は同研究会の設立について、次のように述べている。「経済安定本部と農林省林野局のお骨折で外国林業研究会というものが出来た。研究に当るのは全国各大学の若い研究者で第1回の会合は昭和22年12月に開かれ、側面援助の意味でGHQの天然資源局からドナルドソン中佐も出席したことを覚えている。研究対象が、東と西の2大強国で、しかも対照的な行き方をしている、アメリカとソ連邦重点的であったのも無理からぬところであった。私がその時一番大きな森林国ソ連邦を一人で引き受けてしまったというのも、今にして思えば無謀なことであった。(中略)。同研究会はそれから数回の会合の後、1年位で林業経済研究所にその運営を引継がれ2、3年続いたのである」(1952年⁵⁾)。

このように連合国軍総司令部 (GHQ) の側面援助もあって外国林業研究会が発足し、戦後の研究が始まったことに時代状況が端的に反映している。『林業経済』から外国林業研究会の活動との関連で行われた研究について拾い上げると、アメリカ関係では、筒井迪夫 (1949年⁶⁾)、太田研太郎 (1949年⁷⁾)、野々村豊

(1949年⁸⁾)、宮原省久(1950年⁹⁾)などの研究がある。ソ連邦関係では、佐藤義弥(1949年¹⁰⁾)、塩谷勉(1950年¹¹⁾)、池田博(1951年¹²⁾)などの研究がある。いずれも関係論文の翻訳・紹介レベルであるが、当時の状況ではそうしたレベルでさえ新しい情報であったのである。

ここで戦後初期に著書としてまとめられた業績をみると、1948年に出版された島田錦蔵の『アメリカ林業発展史』¹³⁾がある。同書はGHQ天然資源局から文献提供をうけてまとめられたものであり、アメリカの林業発展史を概説したものである。また1953年には塩谷勉の『ソ連邦の林業と林政』¹⁴⁾が出版されている。同書は『林業経済』に連載された同名の論文をまとめて出版したものであり、わが国で最初のソ連邦の林業と林政について総括的介绍をめぐしたものである¹⁵⁾。同書は戦前、戦後を通じたソ連邦に関する日本語の文献を中心とし、英語とドイツ語の文献を補足的に活用して執筆しており、執筆者の努力はさることながら、そこには当時のわが国のソ連邦に関する研究と情報収集のレベルが反映している。さらに行政官であった奥原日出男が3か月にわたるアメリカ林業視察の成果を『アメリカ合衆国の林業行政』(1954年¹⁶⁾)としてまとめて出版している。同書はアメリカへの渡航さえもが困難な時代において視察結果をまとめたものなので、戦後初期におけるアメリカ国有林の事業内容、そしてカリフォルニア州、オレゴン州、ワシントン州の森林施業法を知る上で、今なお資料的価値がある。

林野庁は1955年から1956年にかけて、ドイツ、フランス、アメリカ、スイス、イギリスについて、片山茂樹、島田錦蔵、小田許久に執筆を依頼して、『主要林業国における林野制度の概要』をまとめ出版した¹⁷⁾。各国の報告を読むと、森林法が紹介されているなど、各国の戦前の森林政策の仕組みと状況を知る上で、資料的価値がある。

戦後初期の研究でその後の研究に影響を与えたのは石渡貞雄が提唱した林業を採取的林業と育成的林業に分けるとともに、アメリカの林業が採取的林業の典型とした考えである(1952年¹⁸⁾)。それまでは林業は造林に始まり、造林木を伐採して終了すると考え、ドイツ林業が収穫の保続も実現しており、もっとも発展したものであるというのが林学の通念であった。石渡はそうした通念を打ち砕き、林業は採取的林業から出発し、育成的林業へと発展する。それ故に林業史研究の

起点には採取林業をおかねばならず、そうした点にアメリカ林業の位置付けがあり、ドイツ林業は大土地所有の壁に資本の運動が遮られ歪んだ構造として展開したものであるとした。石渡貞雄の理論が提示されてからは、石渡理論を認めるか、認めないかにかかわらず、比較森林政策研究は石渡理論を意識しておこなわれなければならないようになった。その理由は同理論が各国林業の発展段階を評価する場合の一つの有力な基準を提示したからである。

1953年に第3代アメリカ農務省森林局長官であったウィリアム・グリーリーの執筆した『森林政策』が出版されている。同書は3部にわかれ、2部ではドイツ、フランス、スイス、ソ連邦、そして日本などの森林政策が叙述されており、第3部ではアメリカにおける森林政策の展開が分析されている。同書の分析が注目されて各国の森林政策が森林計画研究会報で翻訳されている¹⁹⁾。一方、ミュンヘン大学教授であったピクトル・ディートリッヒの『林業政策』が同じ1953年に出版されている²⁰⁾。ディートリッヒの著書は森林機能論にもとづいて林業政策を体系的に論述している点に特徴があり、ドイツでは大きな影響を与えた考え方であった。しかし当時のわが国では経済発展と木材生産を重視する考えが強かったので、彼の考えは注目されず、研究に影響を与えることはなかった。

3. 1955年から1980年までの研究

この時期はわが国の高度経済成長が始まった1955年から、欧米諸国に追い付き、わが国が豊かな社会に到達した1980年までの期間を対象とする。研究者は島田錦蔵、塩谷勉という明治生まれの世代から一回り若返って、大正や昭和初期に生まれの世代に変化している。また外国への留学も徐々に可能となり、外国留学による研究成果も出始めた時期である。

まずこの時期で注目しなければならないのは半田良一の一連の研究である。半田はドイツ・ミュンヘン大学に留学して、その間に多くの国を訪問し、その研究成果を『森林組合』に掲載した(1976～78年²¹⁾)。取り上げた国はスウェーデン、ノルウェー、フィンランド、ルーマニア、東ドイツ、イギリス、オーストリア、スイス、西ドイツの9か国である。取り上げたどの国の分析も水準が高く、半田

の研究は各国林業と森林政策の現状把握の模範となるものである。ここで西ドイツを例に分析項目をみると、①経済と土地利用、②森林分布の概観、③森林の所有構造、④木材の需給、⑤木材工業、⑥森林の行政管理機構、⑦森林法制の沿革と現状、⑧民有林への諸施策、⑨林業税制、⑩森林組合、⑪林業経営の問題点、⑫収穫の合理化、⑬林業労働、⑭環境保全と森林の保健機能、である。各国の森林政策を比較し、その共通性と特殊性を理解して、それぞれの国の課題を明らかにすることを目的とする比較森林政策論研究はその前提として各国の林業と森林政策に関する正確な把握がなければならない。特定の国をとりあげて、その国の林業と森林政策を研究する場合、半田の一連の研究内容はそのモデルとなるものである。

ここで各国に対する個別研究をみる。まずアメリカであるが、船越昭治が前述の石渡理論をふまえて、公有地の処分過程を分析した（1955年²²⁾）。船越の論文が注目されるのは、単に関係論文を翻訳・紹介するというレベルから、多くの関係論文を読み込むとともに、一定の問題意識に即して、それらを整序して構成しているからである。岡田泰男は採取的林業の展開実態を製材業に焦点をあてて5大湖周辺の諸州において具体的に分析した（1960年²³⁾）。船越と岡田の論文は政策研究の前提としてのアメリカ林業史研究のレベルを一步前進させたと評価できる。また松島良雄はアメリカ留学の成果をふまえながら、土地利用の一環としての林地利用の特徴を明らかにした（1958年²⁴⁾）。1970年代に入って米材の輸入量が増加したが、加藤隆はアメリカの林産物の需要と価格の動向を分析した（1973年²⁵⁾）。さらに野村勇は米材の産地事情を明らかにするという観点からアメリカとカナダ林業の実情をとりまとめ、報告した（1977年²⁶⁾）。

ミシガン大学教授サミュエル・ツラスク・ダーナは1956年に『森林政策と牧野政策』を出版し、アメリカにおける森林政策と牧野政策の展開過程を叙述した²⁷⁾。本書の出版によってアメリカにおける森林政策の展開過程が詳細に明らかになった。またエール大学教授のアルバート・ウォーレルは1970年に『森林政策原理』を出版し、目的、手段、政策過程から構成される森林政策学の体系を提示した²⁸⁾。

ソ連邦についてみると、赤井英夫はロシア語の文献を訳しながら戦後の林業展

開を分析し、「非能率な状態を呈している伐採林業から飛躍的な急展開をみたソヴェート林業は当分激しい trial and error をくりかえすであろう」(1956年²⁹⁾)とした。また田中茂は森林経理学の発展とヨーロッパ・ロシアの森林荒廃についてまとめた(1962年³⁰⁾)。さらに荒谷明日兎は1861年から1917年のロシア革命までの、ヨーロッパ・ロシアにおける森林荒廃、伐出業と製材業の展開過程を明らかにした(1970年³¹⁾)。塩谷勉は戦後初期からソ連邦の林業に関心を持ち続けたが、1962年の秋に1か月ほど訪ソし、林業事情を視察した。その際に集めた資料を活用するとともに、ソ連邦の林業に関心を持つ若手研究者の協力をえて、ソ連邦の林業と木材工業の現状をまとめた(1965年³²⁾)。本書によって、アメリカとは異なるソ連邦の林業と木材工業の全体像が明らかになった。

ドイツの研究はアメリカ、ソ連邦の研究に比して遅れて始まっていることを指摘しなければならない。個別論文では1963年に阿部正昭が国有林の成立過程について実証的に分析した研究がある位である³³⁾。ここで著書としてまとめられた研究をみると、小沢今朝芳が1968年にプロイセンやザクセンの国有林を中心に森林経営の展開過程を分析した³⁴⁾。研究史的には「法正林思想」を19世の初期資本主義段階の森林統制のための思想として規定し、ユンカーによって受容・推進されたとしたことが評価されるが、木材生産・収益性重視の観点が強すぎるために、第2次大戦後の西ドイツ国有林の森林経営思想を評価することができなかった。森林政策学者であり、森林史に詳しいゲッチンゲン大学教授ノカール・ハーゼルは1971年に『林業と環境』を出版した³⁵⁾。同書はディートリッヒの森林機能論をふまえてまとめられており、森林の保全機能と休養機能が重視される「工業化段階」の森林政策のあり方を提示している。また戦後段階の林業や森林政策の仕組みなどについて記述しているので、戦後のドイツ林業を知る上で必読の文献である。また戦後のドイツを代表する林業経営学者であるフライブルク大学教授のゲルハルト・シュパイデルは1967年に『林業経営学』を出版した³⁶⁾。同書は森林経営の収益論ではなく、費用論を展開していることに特徴がある³⁷⁾。

その他の国についてみると、松尾兎洋がスイスの林業について紹介している(1964年³⁸⁾)。また1970年代中葉に積極的に海外研究を行った研究者に沼田善夫がいる。沼田はフランス語が得意であり、その語学力をいかして、フランス、イギ

リス、ECの林業政策について報告している³⁹⁾。沼田は1970年代から80年代にかけて、1人フランスの森林政策について調査・分析を行った。

なお比較森林政策論研究という視点からすると、林野庁が1964年の林業基本法制定時に欧米各国の森林政策について調査研究し、報告書としてまとめていないことは、農業基本法の制定時に西ドイツやフランスの農業政策について様々な研究がなされたことと対比して考えると、不思議な現象であり、注意すべき点である。

4. 1981年から2005年までの研究

この時期はわが国を含め欧米諸国が豊かな社会となり、国民の多くが木材生産よりも自然環境の保全に関心を寄せるようになった1981年から、森林政策問題が国際舞台で議論されるとともに、経済社会がグローバル化した2005年までの期間を対象とする。この時期は1985年のプラザ合意にもとづく円高の進行によって、外国に容易に行けるようになり、詳細な聞き取り調査ができるようになるとともに、自然環境問題が森林政策に様々な影響をあたえて、従来と異なる研究視点の構築が求められた。森林政策への市民参加や合意形成など、森林政策における民主主義のあり方が問われた時期でもある。

(1) アメリカ研究

まず餅田治之が殖民地時代から19世紀末までの採取的林業の展開過程をとりまとめた(1984年⁴⁰⁾)。餅田の問題意識の背後には石渡理論があるが、多くの英文と和文文献を活用して、展開過程を整理した。また餅田はアメリカの森林資源計画制度を概説し、1969年の国家環境政策法が林業や森林政策に与えた影響を指摘した(1988年⁴¹⁾)。さらにマダラフクロウ保護問題から端を発した国有林の伐採制限と丸太輸出規制問題について分析した(1992年⁴²⁾)。餅田は林業史としてのアメリカ林業論と環境問題としての森林政策研究との橋渡的位置にいる。

一方、加藤隆はウエアハウザー社をはじめとした大手木材企業の寡占状態を分析し、アメリカ国内向けとわが国向けにおける木材価格差別化の実態を明らかに

した⁴³⁾。村畠由直は英文文献の収集と現地調査の成果をふまえて、産業組織論的観点から木材産業の動向を分析した(1988年⁴⁴⁾)。村畠の研究では大手木材企業の合併と買収の実態を明らかにしたことが注目される。

アメリカでは1960年代以降、自然保護運動が本格化し、1964年の原生自然法、1969年の国家環境政策法、1973年の絶滅の恐れのある種の法などが制定されて、これまでの木材生産を重視する国有林のあり方の見なおしを強いるとともに、森林管理や政策過程への市民参加の制度化が推進された。

行政法学者である畠山武道は1992年に『アメリカの環境保護法』を出版し、環境法の観点から、海岸保全、国立公園と国有林、そして野生動物問題などを取り上げて、問題を提起した。この著書は体系的であり、またマダラフクロウ問題にかかわる国有林問題を平易に解説したので、大きな影響を与えた⁴⁵⁾。さらに畠山は環境法と国有林の動向について詳しく報告した(1995年⁴⁶⁾)。

この時期にアメリカを対象にして活発な研究活動を行った研究者に大田伊久雄と柿澤宏昭がいる。大田は木材販売方法、森林管理理念、1992年からのエコシステムマネジメントの採用に注目して、「国民のための国有林」の理念と内実を分析するとともに、国有林管理の展開過程をまとめた⁴⁷⁾。大田によれば、エコシステムマネジメントは民主的国有林管理への挑戦であるが、それが真に持続可能であり、私有林をふくめた管理のモデルになるためには、アメリカは「資源を国内の他地域や海外に求める姿勢があってはならない」⁴⁸⁾とした。一方、柿澤はエコシステムマネジメントを大田よりも広く解釈し、それは自然資源管理のあり方の大きな転換を意味するとする⁴⁹⁾。そこでは、「森林は森林だけでは取り出して考えられないこと、単なる林業生産だけではなく社会全体・生態系全体の持続性を考える必要があること、所有の枠をこえた総合的な資源管理が必要である」⁵⁰⁾。このように国有林はエコシステムマネジメントの採用によって生態系の保護をはかりながら国民の多様な要求に応えようとしている。しかし資本主義のリーダーであるアメリカは、所有者の権利を何よりも重視する「所有者社会」であり、人間中心主義が強固であることにも留意する必要がある。

森林管理の目的が木材生産から多目的利用に推転するにともなって、市民参加や合意形成が重視されるようになった。柿澤宏昭は知床国有林伐採問題の経緯を

分析して合意形成の重要性を提起し、アメリカ国有林における市民参加の制度を研究した⁵¹⁾。伊藤太一は国有林におけるレクリエーションをめぐる合意形成過程を具体的に論じた（1993年⁵²⁾）。さらに土屋俊幸は国有林の森林計画策定過程における市民参加の実態を分析した（1995年⁵³⁾）。柿澤宏昭はこれらの研究成果や1980年代のアメリカ国有林の森林計画策定をめぐる市民参加の失敗の経験をふまえて、市民の意見を聞くけれども決定は国有林当局が行なうという参加形態では不十分であり、エコシステムマネジメントでは市民とともに議論し、決定も共に行なうという仕組みの構築が求められるとした（1997年⁵⁴⁾）。

このように1980年代以降、アメリカ研究は活発化したが、国有林の新たな展開を含めてアメリカ林業の全体構造を把握しようとしたのが村畠由直である。村畠は1998年に『アメリカ林業と環境問題』を編著でまとめて出版した⁵⁵⁾。この著書は戦後の比較森林政策論研究の中心に位置したアメリカ研究の到達点をなしている。そこで取上げられている項目は、①林業・木材産業の地域性、②私有林の経営と助成、③国有林管理と展開、④州政府の森林政策、⑤木材企業の動向と多国籍化、などである。

(2) カナダ研究

カナダ研究はアメリカ研究と比べると、少ないだけではなく、1980年代中葉から始まっている。

加藤隆は1988年にカナダの文献を使って、カナダの林業と森林管理の仕組みを概説した⁵⁶⁾。この研究がこの時期の最初のカナダ研究である。さらに加藤はこの研究をふまえて、BC州の原木ライセンス制度の変化が原木供給に与える影響について明らかにした（1994年⁵⁷⁾）。餅田治之は環境対応を余儀なくされた1990年代のBC州森林管理の状況を分析して、その対応が木材生産量の減少と生産コストの上昇をもたらして、BC州の林業が国際競争力を弱めているとした（1997年⁵⁸⁾）。一方、植木達人はBC州林業の特徴を州政府の原木ライセンス制度に支えられた大手木材企業の寡占構造にみて、その構造の故にBC州政府が採用した環境重視の政策も現実には有効に機能せず、環境保護団体や先住民との矛盾を深めているとした。植木はさらにこうした構造はBC州では戦後一貫したものであ

ることを明らかにした⁵⁹⁾。

根本昌彦はカナダ林業における先住民の重要性に着目して、その問題解明のために財産権と先住民の関係まで掘り下げて分析した⁶⁰⁾。根本の研究は先進国を対象とする森林政策研究において先住民問題を初めて扱ったものである。さらに根本はカナダ独自の認証制度について研究するとともに、環境重視を強めるカナダの森林政策について、林産業の動向、持続可能な森林経営への取り組みを分析して、そこには州政府と企業との連携の問題、テニユアー問題、州政府の管理能力の問題、先住民の土地財産権を巡る問題など解決されるべき様々な問題があることを明らかにした⁶¹⁾。

(3) 旧ソ連邦・ロシア研究

細川隆雄は1987年にロシア語の文献を使って、ソ連邦の森林資源、造林の歴史、木材工業の展開過程と地域構造などを概説的にまとめた⁶²⁾。同じくピーター・ブランドンはロシア語の文献を使って、素材生産では原材料の無駄使いがみられ、生産性が低いなど、様々な問題があることを分析的に示した（1983年⁶³⁾）。さらにプレントン・バールとカテリーン・ブラーデンはソ連邦の林業と木材工業には木材消費地であるウラル以西と木材の生産地であるシベリア、極東という地理的分断状況があり、それが様々な林業と木材工業問題の根源であることを解明した（1988年⁶⁴⁾）。これらの研究によって、とかく理想的に考えられがちであったソ連邦の林業には様々な問題があることが示された。

ゴルバチョフ大統領によって主導されたペレストロイカの進展によって、ソ連邦の現実の姿が徐々に明らかになるとともに、1988年頃から現地聞き取り調査が可能になった。石井寛はバールとブラーデンの研究成果によりつつ、1970年代以降の木材生産の停滞状況を明らかにした（1990年⁶⁵⁾）。また柿澤宏昭と石井はサハリン州について現地調査を行ない、その森林管理の現状を報告した（1991年⁶⁶⁾）。

1991年にソ連邦は崩壊し、市場経済化にむけた新たな展開が始まった。そこでは社会主義から市場経済への移行というかつてない事態が出現しており、その実態解明には詳細な現地調査、文献の収集と解析が求められることになった。そう

した課題に取り組んだのが柿澤宏昭である。柿澤は海外のロシア林業研究をふまえ、またロシアの林業研究者と協力しつつ、意欲的に研究を進めた⁶⁷⁾。そして2003年には山根正伸とともに、その間の研究成果を『ロシア 森林大国の内実』としてまとめて、出版した。その成果によれば、1997年に成立したロシア連邦森林法典では、森林資源は連邦所有として規定したが、森林の利用権の分配や森林の保護・利用の監督は地方政府が担うとした。しかし2000年に成立したプーチン政権は中央集権化を志向しており、ロシアの森林行政はふたたび激動期に入ったのである⁶⁸⁾。

菊間満と林田光祐は沿海地方の針広混交林の特徴を調べるとともに、先住民族の森林利用の実態を報告した(2004年⁶⁹⁾)。また阿部信行はシベリア森林研究所の研究員と共同して、地球温暖化との関連で関心の高まったシベリアの森林について調査し、報告した(2004年⁷⁰⁾)。

(4) ドイツ研究

自然環境への関心が高揚し、人間社会と森林の関係を見直す必要から、ドイツ林業への関心が改めて高まり、様々な視点から研究が行なわれるようになった。北村昌美は「森林と文化」という視点から、シュヴァルツヴァルトの四季をまとめて出版するとともに、森林に関する市民の意識について、ドイツと日本の比較研究を行なった⁷¹⁾。木村正信と有永明人はドイツの入林権と休養林の法的扱いについて分析を行なった(1994年⁷²⁾)。

この時期の特徴はドイツに留学した研究者が研究成果をまとめて報告したことである。石井寛は戦後におけるドイツ林業の歴史研究の成果と現状分析をつなげるべく努力した。また旧東ドイツの森林管理制度の変化について明らかにした⁷³⁾。神沼公三郎は酸性雨被害の状況と保安林制度について分析した⁷⁴⁾。さらに堀靖人は森林組合制度とバーデン・ヴュルテンベルク州で世界で初めて実施された林地平衡給付金制度について研究した⁷⁵⁾。

なお森林政策上の基礎的研究として、飯塚寛は1986年から1989年に実施された連邦森林調査の結果を報告し(1992年⁷⁶⁾)、山縣光晶は1975年連邦森林法とバーデン・ヴュルテンベルク州の森林法を翻訳した(1993年⁷⁷⁾)。

カール・ハーゼルは1985年に『森林史』を著し、山縣光晶はそれを翻訳して、『森が語るドイツの歴史』として出版した（1996年⁷⁸⁾）。同書はドイツの森林史の通史であり、同書を読むと、ドイツの森林利用と森林政策・管理の歴史を具体的に知ることができる。同時に山縣はドイツの森林政策と管理の現状についてもまとめており（1999年⁷⁹⁾）、山縣がドイツ研究に果たした役割は大きなものがある。

石井寛と神沼公三郎は2005年に『ヨーロッパの森林管理』を編著者となって出版し、そのなかで石井はドイツの行政改革の現状を、神沼は統一森林署の現状を、八巻一成は自然公園制度を分析、叙述した（2005年⁸⁰⁾）。

（5） フランス、スイス研究

沼田善夫は引き続きフランス研究を行ない、これまでの研究成果を1999年に論文にまとめた（1999年⁸¹⁾）。土屋俊幸は国有林と公有林の管理を行う森林公社について分析し、1982年の地方分権化措置のなかで、森林公社とコミューンの関係の見直しが進んでいることを明らかにした（1994年⁸²⁾）。

大田伊久雄は2001年に改正された2001年森林法典について分析し、そこでは環境保全とともに、木材生産が重視されており、その点にフランス森林政策の特徴があるとした。また森林公社の合理化について、組織面を中心に解明した（2003年⁸³⁾）。山本美穂は2001年森林法典で創設された「テリトリーに関する森林憲章」を分析し、同制度がコミューンや地域の役割を高めて、森林政策における分権化を進めるとした（2005年⁸⁴⁾）。このように、中央集権的性格の強かったフランスでもコミューンの役割を重視した森林管理の分権化が進んでいる点に時代の流れをみるべきである。

スイス研究であるが、横道雄が1999年にスイスの各種文献を活用して、スイスの森林政策について概説した⁸⁵⁾。志賀和人は公有林の多いスイスの森林経営構造と森林行政構造の関わりを実証的に明らかにした⁸⁶⁾。その成果によれば、一定規模以上の公有林は森林経営と見なされて、そこではゲマインデ雇用の技術者と労働者が配置され、ゲマインデは森林経営を自主的に行なう。一方、森林行政を担当するカントンは自ら直接森林行政を行なう場合とゲマインデと契約を結んで、森林行政の一部をゲマインデに担当させる場合がある。このように森林経営と行

政活動の区別と関連，州主導の森林行政におけるゲマインデの役割などがスイスの分権的森林政策の基礎構造をなしている⁸⁷⁾。

(6) スウェーデン，イギリス研究

スウェーデンについては土屋俊幸と似多見俊夫が研究を行なった。土屋は1992年から実行された新たな森林政策について分析し，そこでは規制緩和のもとで木材生産と環境保護の両立をめざしているとした（1994年⁸⁸⁾）。具体的には広葉樹造林を除き造林補助金の廃止，伐採などの規制が緩和されており，スウェーデンは世界に先駆けて，規制緩和を基調とする森林政策を実行している。似多見俊夫は1994年の森林法改正に伴う施策の変化を紹介した（1999年⁸⁹⁾）。

イギリスについては鶴助治と島本美保子が研究を行なった。鶴はイギリスの森林計画制度について報告するとともに，1999年にはこれまでのイギリス研究の成果をまとめた⁹⁰⁾。島本は林業補助金制度について詳しく紹介した（1994年⁹¹⁾）。

(7) EU の森林政策

森林政策はEUの共通政策の課題ではないが，EUは共通農業政策や環境政策などとの関連で森林に関わる具体的施策を実施している。

村罵由直は1988年に森林政策がEUの共通政策になっていない現状をふまえて，EU加盟国の林業がどのような共通の課題を抱え，共通政策の必要性をどのように各国が認識しているのかをEUの資料を使って紹介した⁹²⁾。柳幸広登はEUの理事会規則，命令などを詳細に分析し，林業施策は1970年代後半に共通農業政策における条件不利地域対策の一環として始まったこと，1980年代半ばには，理事会規則が制定されて，農地造林への助成が全ての地域で行なわれるようになるとともに，大気汚染や火災からの森林保護が助成の対象になったことを明らかにした。さらに柳幸はEUの造林助成策が各国の造林に与えた影響について分析した⁹³⁾。

EUは1995年にスウェーデン，フィンランド，オーストリアを新たに加盟国を加えたためにEU内における林業の位置が高まった。そうした事情もあり，欧州議会は1997年に欧州委員会に対して，EUの林業戦略についての見解を2年以内

にまとめるように決議を行なった。理事会は欧州委員会の報告をうけて、1998年に「EUの林業戦略に関する決議」を採択した。それによれば、森林政策はEUの共通政策とはせずに、加盟各国の権限に属するものの、農業政策、環境政策等との関連において森林に関わる個別施策を実施するとした。

とくに重要なのは農村開発政策との関連における施策であって、1999年に制定された「農村開発に関する欧州農業指導保証基金の助成に関する理事会規則」によれば、農地造林を継承・拡大するとともに、森林の経済的、生態的、社会的機能を高めるために助成するとしている。石井寛はこうしたEUの森林政策に関する新たな動きについて、分析・把握した（2005年⁹⁴⁾）。その結果によれば、EUの林業助成は加盟国が立案した農村地域開発プログラムをEU理事会が承認した上で行われており、加盟各国の森林施策に大きな影響を与えている。

(8) ニュージーランド研究

ニュージーランドへの関心はラジアータパインを中心とする短伐期育成林業と国有林の民営化の進展にともなって1980年代中葉以降に高まった。木平勇吉は1989年に農業的発想で推進された企業の人工林林業がニュージーランドの歴史的風土のなかで如何にして誕生したのかを解説し⁹⁵⁾、箕輪光博は国有林の民営化の意味することについて、わが国での森林経理学論争との関連で論じた⁹⁶⁾。さらに箕輪は民営化が1987年の林業公社、保全局、林業省への3分割、1990年以降の国有林立木伐採権の売却という2段階をわけて行なわれたこと、国有林の民営化には賛否の両論があること、とくに生産林と環境林にわけて管理を行うべきとする管理2分論をわが国で適用する場合には注意すべきことを主張した⁹⁷⁾。

一方、柳幸広登は1992年から始まる「第3次造林ブーム」の造林主体と背景について分析し、それが造林会社による「パートナーシップ造林」によって推進されており、その背景として、農業助成策が廃止されたために牧羊業の採算性が大幅に低下したこと、立木価格の上昇が続いていることなどがあることを明らかにした⁹⁸⁾。柿澤宏昭は1991年に制定された資源管理法が森林を含めた環境資源を個別的に分離して管理するのではなく、総合的に管理することをめざしており、こうした新たな資源管理方法が規制緩和を推し進める政府によって採用されている

ことに注目すべきであるとした（2001年⁹⁹⁾）。

木平勇吉はこれらの研究をふまえて、人工林育成林業の実態、国有林民営化を含む森林行政改革、資源管理法による森林管理、そして林産業と貿易など、ニュージーランドの林業と森林政策の現状と課題についてまとめた（1999年¹⁰⁰⁾）。

（9）各国の森林政策に関する比較研究

各国の森林政策に関する比較研究は、各国の林業の現状、森林政策の仕組み、そして森林の利用や政策の歴史などがある程度研究・把握されてから実施されるものである。そうした意味では研究方法的には各国研究の蓄積をふまえた上で、比較研究が行なわれるべきものである。

石井寛は各国の森林政策が森林法を法的根拠に行なわれていることに着目して、森林法の比較研究を行なった¹⁰¹⁾。取上げた国はフランス、ドイツ、スウェーデン、スイス、日本などであり、私有林に対する施策を軸に森林法の展開を「森林施業規制・警察法としての森林法→森林造成・林業振興法としての森林法→土地利用規制・環境法としての森林法」としてモデル化して、各国を位置付けた。こうした視点からすると、森林法の展開を主導したのはフランス、ドイツ、スイスである。わが国の森林政策は1964年に林業基本法が制定された以降、林業基本法と森林法を法的根拠にしており、そうした法的構成にわが国森林政策の産業政策重視という特徴が表れている。

一方、志賀和人は世界の森林組合を組合員の性格から、森林所有者を組合員とするもの、林業労働者を組合員とするもの、その他の3タイプに区分した。そして森林所有者を組合員とする組織は、ヨーロッパ各国など中小規模私有林が比較的多い育成林業が発達した国に多いとした（1995年¹⁰²⁾）。さらにヨーロッパをみると、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーなどのように中小規模林家から生産される木材の生産販売、加工過程を中心に、行政機構から独立して事業を展開している森林組合と、ドイツ、オーストリアのように家族的農林業経営の維持を目的にして小規模に事業を行なっている組合に分けることができる。わが国の森林組合は中小規模林家を組織基盤としつつも、北欧3国のような展開をとることもできず、またドイツ、オーストリアのような展開もせずに、国の森林資源政

策の末端代行機関として政策的につくられたという歴史的経緯から、その性格は森林整備事業を中心にした「林業請負資本」であるとした。

保安林制度に関する比較研究はドイツ人であるトビアス・ツオルンがドイツ、オーストリア、日本を対象に行った（1999年¹⁰³⁾）。その研究成果によれば、3か国の保安林制度には共通点と相違点があるが、日本の制度は保安林の種類が17種類と多いこと、全森林に占める保安林の割合が36.6%と高いこと、保安林の機能を高める治山事業が実施されていることが指摘できる。これに対し、ドイツのバイエルン州についてみると、同州の保安林には水源かん養保安林はなく、主として雪崩れ、落石、侵食防止などの国土保全を課題として指定されており、その指定割合は8%に過ぎないこと、治山事業はこれまでほとんど行なわれておらず、ようやく事業が行なわれたのは1986年の保安林再整備計画からである。なお保安林にかんする個別研究としてはドイツの保安林に対する神沼公三郎の研究が（1997年¹⁰⁴⁾）、フランスの保安林に対する香川隆英の研究などがある（1997年¹⁰⁵⁾）。

ここで国有林に関する比較研究がほとんど行なわれていないことを指摘しなければならない。比較研究としては笠原義人が1980年代の動向を（1989年¹⁰⁶⁾）、石井寛が環境重視、規制緩和時代の国有林経営の新動向をアメリカ、スウェーデン、ドイツについて紹介した位があるだけである（1996年¹⁰⁷⁾）。国内的にはこの時期に国有林のあり方が議論された時期にもかかわらず、個別研究として大田伊久雄が2000年に出版した『アメリカ国有林管理の史的展開』（京都大学学術出版会）や箕輪光博のニュージーランドの研究が（1997年⁹⁷⁾）あるだけというのは不思議な現象である。

現代の森林政策や森林管理においては、市民参加を如何に制度化するかが重要な論点である。木平勇吉は土屋俊幸と柿澤宏昭の協力をえて、1994年に住民参加と環境保全を課題とする国際シンポジウムを東京で開催した。アメリカ、カナダ、ドイツ、イギリス、オーストラリア、ニュージーランドから、それぞれ1人の報告があり、日本からは土屋俊幸と池田こみちが報告した¹⁰⁸⁾。土屋は「森林計画制度における市民参加の重要性」を、池田は「地方環境総合計画立案における市民参加と合意形成」を発表した。森林政策に関わる特定のテーマで国際シン

ポジウムやセミナーを行ない知識と経験を共有することは重要なことであり、今後とも活発に取り組む必要がある。

また市場メカニズムを活用して持続可能な森林管理を確保することも現代の課題である。根本昌彦は森林認証の仕組みについて、FSC（森林管理協議会）は認証基準を厳しくすることによって、認証材の希少性を主張し、価格プレミアムの実現をめざしているのに対し、PEFC（全ヨーロッパ森林認証スキーマ）では木材業界全体の水準を押し上げることを意図しており、認証材そのもののからプレミアムをえようとしていないとした（2004年¹⁰⁹⁾）。志賀和人はPEFCについて分析し、フィンランド、ドイツ、オーストリアでは地域認証が、スウェーデン、ノルウェーではグループ認証が、そしてスイスでは個別認証が推進されていることにみるように、認証の仕方に各国の林業構造や森林組合などの性格が色濃く反映しているとした（2004年¹¹⁰⁾）。

5. 戦後比較森林政策論研究の特徴

60年間にわたる戦後の比較森林政策論研究を通覧すると、以下のような特徴が指摘できる。

第1に、比較森林政策論研究といっても、各国の林業と森林政策の分析、把握が依然として中心であり、特定の課題を取上げて各国間の森林政策の共通点と特徴を比較検討するという研究はようやく1990年代中葉になっておこなわれはじめたという状況である。このことはある意味で当然であるが、この間の研究によって、各国の林業や森林政策に関する資料と情報は集積されているので、これからは本格的な比較森林政策論研究をめざさなければならない。

第2に、わが国が戦後において東西冷戦体制という政治環境のもとに置かれたこともあって、比較森林政策研究の主な対象国はアメリカとソ連邦であった。こうした特徴は戦後一貫しており、この間にアメリカとソ連邦・ロシアに関する研究が多くの人によって行なわれてきたのである。従って、この特徴の故に、戦前の研究の中心であったドイツやフランスなどのヨーロッパ諸国に対する研究が比較的遅れることとなった。こうした傾向を促した要因として、林業は採取的林業

から出発し、育成的林業へ発展するという石渡貞雄の理論的影響も見逃すことはできない。アメリカとソ連邦はともに広大な森林資源をもつとともに、天然林採取的林業が典型的に展開した国であることに改めて留意する必要がある。

第3に、研究成果の公開という点では1981年から2005年の時期が飛躍的に高まっている。その要因として、わが国が世界最大の木材の輸入国になったこと、1985年のプラザ合意にもとづく円高の進行によって、外国に容易に行けるようになったこと、わが国が豊かな社会となり、環境問題に対する関心が高まるとともに、新たな政策課題と政策手法構築への社会的要請が強まったこと、さらには1992年の地球サミット以降において各国がこれまでの森林政策のあり方を見直し、環境対応と市民参加型の森林政策を志向したことなどがある。ここで注目すべきことは新たな研究テーマへの取り組みとも関わって、研究方法上において、従来の歴史的構造論的な研究手法から政策過程や制度面における人と人との関わりを重視する社会学的制度的方法への転換がみられることである。このことはとくにアメリカ研究に著しくみられることに注意する必要がある。

第4に、戦前の研究が直接政策立案と関わって行なわれたのに対し、戦後の研究は研究者が主体となり、学問的な関心にもとづいて行なわれたことに特徴がある。こうした特徴は研究の自立性からして当然のことであるが、研究と行政との関連、また研究成果の社会的活用という点では問題がないとはいえない。戦後研究の中心であったアメリカ研究とソ連邦・ロシア研究はこれまでの蓄積によってかなりの纏りをみせているものの、行政における研究成果の活用という点ではみべきものがない。その点で注目すべきことが林業基本法や森林・林業基本法の制定時において林野庁が時間とお金をかけて外国の森林法や森林政策に関する情報を集めたという状況が見られなかったことである。明らかに、この点では農業政策との間には明確な違いがある。

いずれにしろ、今後とも森林政策は国際的な場面で議論されることが多く、国際的な取り決めが国内の森林政策の枠組みをきめるということが強まることが予想されるので、比較森林政策論研究の必要性が一層高まることになるだろう。

【参考文献および注】

- 1) 高橋琢也『森林法論』明法堂, 1898年。なお世界の森林法のモデルとなったフランス森林法的全訳は、『フランス森林法, 森林法執行命令付』として1881年に山林局から出版されている。
- 2) 農林省山林局『第1輯外国森林法規』, 1928年
- 3) 農林省山林局『第2輯外国森林法規』, 1930年
- 4) Max Endres (1905) Forstpolitik, Julius Springer
- 5) 塩谷勉「ソ連邦の林業と林政(1)」『林業経済』No. 50, 1952年, 9頁
- 6) 筒井迪夫「アメリカにおける林産物利用の傾向」『林業経済』No. 6, 1949年, 18～21頁
- 7) 太田研太郎「アメリカ林業思想の展開」『林業経済』No. 7, 1949年, 14～18頁
- 8) 野々村豊「アメリカ林業政策の問題」『林業経済』No. 8, 1949年, 20～24頁
- 9) 宮原省久「米国における木材市場の趨勢」『林業経済』No. 20, 1950年, 8～17頁
- 10) 佐藤義弥「ソヴェート林業の展開」『林業経済』No. 15, 1949年, 1～5頁, No. 16, 4～8頁, No. 17, 5～9頁
- 11) 塩谷勉「ソ連版「T・V・A」」『林業経済』No. 21, 1950年, 16～20頁
- 12) 池田博「ソヴィエトにおける森林収益論」『林業経済』No. 34, 1951年, 15～19頁, No. 35, 5～9頁, No. 36, 18～22頁, No. 37, 18～25頁, No. 38, 8～14頁
- 13) 島田錦蔵『アメリカ林業発展史』地球出版, 1948年。この本はわが国で最初にアメリカ林業発展史を叙述しているが, 参考文献や引用文献の提示がないために, どのような文献に依拠しながら本書が執筆されたのかが分からないのが残念なことになる。
- 14) 塩谷勉『ソ連邦の林業と林政』林野共済会, 1953年。
- 15) 塩谷勉「ソ連邦の林業と林政(8)」を読むと, 非常に興味深い叙述がある。1923年のロシア共和国の森林法において, 土地は国有であるが, 農産物は「労働の原則によって土地使用者の所有物となる。然るに森林は多くの場合何らの人間的労働を用いずに, 数十年後にその結果が取得されるので, その果実である木材も個人所有から除外されて国家的所有に入れるを妥当とするという考え方である。この森林の再生産過程における人間労働の比較的僅少なる役割およびそれに加えて森林の所在地方に及ぼす国土保安的, 公益的意義とが, 「森林の国有化」, 「林業の社会化」, の明示された根本原因であって, 森林資源は国家の直接的管理および処分に任されている」(『林業経済』No. 57, 1953年, 21頁)。

- 16) 奥原日出男『アメリカ合衆国の林業行政』林野共済会, 1954年
- 17) 『主要林業国における林野制度の概要』の出版年と執筆者は以下の通りである。
『スウェーデン篇』(19954年, 島田錦蔵), 『ドイツ篇』(1955年, 片山茂樹), 『アメリカ篇』(1955年, 島田錦蔵), 『フランス篇』(1955年, 小田許久), 『スイス篇』(1956年, 島田錦蔵), 『イギリス篇』(1956年, 島田錦蔵)。
なお『スウェーデン篇』では1948年の森林法が, 『フランス篇』では1952年森林法が, 『スイス篇』では1902年の森林法の全文が訳されている。また『イギリス篇』では1919年森林法, 1951年森林法が訳されている。研究史的にみると, 『ドイツ篇』は戦前段階のドイツ林業に関するわが国理解の水準が, また『イギリス篇』と『スイス篇』には島田錦蔵が戦後において実施した現地調査の研究成果が反映している。
- 18) 石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会, 1952年。石渡貞雄『木材価格論』森林資源総合対策協議会, 1952年
- 19) William B. Greeley (1953) Forest Policy, McGraw-Hill
松尾兎洋がこの本を抄訳しており, 「ドイツの林業政策」『森林計画研究会会報』No.23, 1954年, 14~17頁「スカンジナビアの林業政策」『森林計画研究会会報』No.24, 1954年, 10~15頁, 「スイスの林業政策」『森林計画研究会会報』No.25, 1955年, 18~19頁, 「フランスの林業政策」『森林計画研究会会報』No.28, 1955年, 7~11頁, 「カナダの林業政策」『森林計画研究会会報』No.30, 1956年, 16~20頁, 「アメリカ合衆国の林業政策」『森林計画研究会会報』No.37~45, 1956年
- 20) Victor Dietrich (1953) Forstwirtschaftspolitik, Paul Parey
- 21) 半田良一「スウェーデンの林業と林政」『森林組合』No.72, 32~39頁, 1976年, No.73, 30~37頁, No.74, 32~39頁, No.75, 46~49頁。半田良一「ノルウェーの林業と林政」『森林組合』No.76, 1976年, 36~41頁, No.77, 44~51頁。半田良一「フィンランドの林業と林政」『森林組合』No.78, 1977年, 48~55頁, No.79, 48~55頁, No.80, 46~54頁, No.81, 48~55頁。半田良一「ルーマニアの林業と林政」『森林組合』No.83, 1977年, 50~57頁, No.84, 50~57頁。半田良一「東ドイツの林業と林政」『森林組合』No.85, 1977年, 30~39頁。半田良一「イギリスの林業と林政」『森林組合』No.86, 1977年, 38~45頁, No.87, 30~39頁, No.88, 40~49頁, No.89, 32~39頁, No.90, 29~35頁。半田良一「オーストリアの林業と林政」『森林組合』No.91, 1978年, 32~39頁, No.92, 29~35頁。半田良一「スイスの林業と林政」『森林組合』No.93, 1978年, 22~29頁, No.94, 28~36頁。半田良一「西ドイツの林業と林政」『森林組合』No.95, 1978年, 40~47頁, No.97, 22~32頁, No.99, 26

- ～33頁, No.100, 40～49頁, No.101, 32～41頁, No.103, 17～25頁
- 22) 船越昭治「近世における合衆国の公有地崩壊過程」『林業経済』No.86, 1955年, 5～13頁
- 23) 岡田泰男「19世紀後半レイク・ステイツにおける林業」『林業経済』No.139, 1960年, 1～10, No.140, 35～44頁, No.141, 1～10頁
- 24) 松島良雄「アメリカの林地利用」『林業経済』No.116, 1958年, 4～11頁
- 25) 加藤隆「アメリカ合衆国における林産物の需要と価格の動向」『林業経済』No.291, 1973年, 16～25頁
- 26) 野村勇『北アメリカ林業の展望』林業経済研究所, 1977年
- 27) Samuel Trask Dana (1956) Forest and Range Policy, McGraw-Hill,
- 28) Albert C.Worrel (1970) Principles of Forest Policy, McGraw-Hill. なお同書の訳は松島, 小沢訳『森林政策原論』日本林業調査会, 1973年
- 29) 赤井英夫「戦後におけるソヴェート林業の展開」『林業経済』No.91, 1956年, 18～27頁
- 30) 田中茂「ソ連林業研究の2断面」『林業経済』No.167, 1962年, 9～15頁
- 31) 荒谷明日児「19世紀末ロシアの林業と木材工業」『林業経済』No.265, 1970年, 1～10頁, No.266, 14～23頁, 1970年,
- 32) 塩谷勉編著『ソ連邦の林業と木材工業』農林出版, 1965年。同書の分担執筆者は赤羽武, 大金永治, 大平英輔, 切畑潤介である。
- 33) 阿部正昭「ドイツ国有林の成立過程についての試論」『林業経済』No.174, 1963年, 4～14頁, No.178, 1～11頁, No.179, 8～17頁
- 34) 小沢今朝芳『ドイツ森林経営史』日本林業調査会, 1968年。プロイセンやザクセンの林業を継承した旧東ドイツの林業の状況をみると, ドイツ林業に関する一般的な理解となっている「林業についてはプロイセン, ザクセンが他の領邦国より進んでいた」(同書34頁)とはただちにはいえないと思う。戦後のドイツ林業をリードしたのはバイエルン州の林業であり, またバーデン・ヴェルテンベルク州の林業であった。旧東ドイツの林業の実態をふまえつつ, プロイセンやザクセンの森林経営の実相について再評価する必要がある。
- 35) Karl Hasel (1971) Waldwirtschaft und Umwelt, Paul Parey. 同書の訳は中村三省訳『林業と環境』日本林業技術協会, 1979年
- 36) Gerhard Speidel (1967) Forstliche Betriebswirtschaftlehre, Paul Parey. 同書の訳は有賀, 中村訳『林業経営経済学』地球出版, 1971年

- 37) 石井はヘルムート・ブランドルの所説にしたがって、第2次大戦後、森林政策学者から土地純収穫説と森林純収穫説の対立を止揚する理論が提起されたことに注意を喚起したことがある。そこでは「ディートリッヒは、森林と人間社会の関係を理解する上では、森林がもっている全ての機能を把握する必要がある、木材生産機能を森林の他の機能の上においてはならないとして、純収益を唯一の経済目的にする考えを打ち砕き、森林の多目的利用の道を切り開いたのである」(石井寛「ドイツ林業の展開と現状に関する基礎的考察」『林業経済』No.536, 1993年, 6頁)。こうした戦後のドイツ林学の考え方はわが国ではほとんど知られていない。
- 38) 松尾兎洋訳『スイスとその林業』日本林業協会, 1964年
- 39) 沼田善夫「ヨーロッパ共同市場における林業政策」『林業経済』No.297, 1973年, 32～37頁。沼田善夫「フランスの国家林業基金制度」『林業経済』No.302, 1973年, 20～26頁。沼田善夫「大ブリテン・北アイルランド連合国の林業政策」『林業経済』No.325, 1975年, 24～25頁。沼田善夫「ヨーロッパ経済共同体の林業への介入」『林業経済』No.326, 1975年, 24～25頁
- 40) 餅田治之『アメリカ森林開発史』古今書房, 1984年
- 41) 餅田治之「アメリカ合衆国の森林資源計画制度」『森林計画研究会会報』No.313, 1988年, 10～19頁
- 42) 餅田治之「アメリカ北西部太平洋岸における環境問題と林業生産」『林業経済研究』No.121, 1992年, 2～8頁
- 43) 加藤隆「戦後のアメリカ林業, 林産業の構造変化とわが国への影響に関する研究」『林業試験場研究報告』No.337, 1986年, 91～141頁, No.342, 1987年, 1～39頁
- 44) 村畠由直『現代アメリカの木材産業』日本林業調査会, 1988年
- 45) 畠山武道『アメリカの環境保護法』北海道大学図書刊行会, 1992年
- 46) 畠山武道「アメリカ環境法と国有林の近年の動向」『林業経済研究』No.127, 1995年, 33～40頁
- 47) 大田伊久雄「米国連邦国有林における木材販売」『林業経済研究』No.127, 1995年, 137～142頁。大田伊久雄「米国国有林における木材生産活動とエコシステムマネジメント」『日本林学会誌』78(3), 1996年, 327～334頁。大田伊久雄「国有林政策の戦後過程と環境への配慮」村畠由直編『アメリカ林業と環境問題』日本経済評論社, 1998年, 102～128頁。大田伊久雄『アメリカ国有林管理の史的展開』京都大学学術出版会, 2000年。大田伊久雄「国民の森林という視点からみたアメリカ国有林」『日本林学会誌』83(3), 2001年, 183～190頁

- 48) 前掲, 「国民の森林という視点からみたアメリカ国有林」『日本林学会誌』83 (3), 2001年, 190頁
- 49) 柿澤宏昭「合州国連邦有地政策の展開と90年代の動向」『林業経済研究』No. 131, 1997年, 15~22頁。柿澤宏昭「アメリカ合州国北西部国有林におけるエコシステムマネージメントの現状と課題」『林業経済研究』No. 131, 1997年, 49~54頁。柿澤宏昭「合衆国における国有林改革」『日本林学会誌』79 (2), 1997年, 94~102頁。柿澤宏昭『エコシステムマネージメント』築地書館, 2000年
- 50) 柿澤宏昭「エコシステムマネージメント」堺正紘編著『森林政策学』日本林業調査会, 2004年, 323頁
- 51) 柿澤宏昭「国有林経営・管理をめぐる合意形成のあり方に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』46 (3), 1989年, 475~509頁。柿澤宏昭「森林管理をめぐる市民参加と合意形成」『森林計画学会誌』No. 21, 1993年, 77~95頁
- 52) 伊藤太一「アメリカの国有林におけるレクリエーションに対する合意形成の展開」『森林計画学会誌』No. 21, 1993年, 57~68頁
- 53) 土屋俊幸「アメリカ国有林森林計画における市民参加の実態」『林業経済』No. 555, 1995年, 2~11頁
- 54) 柿澤宏昭「90年代におけるアメリカ合州国国有林の市民参加」『森林計画学会誌』No. 29, 1997年, 13~24頁
- 55) 村島由直篇『アメリカ林業と環境問題』日本経済評論社, 1998年
- 56) 加藤隆「カナダの森林・林業」森林政策研究会編『欧米諸国の森林・林業』, 日本林業調査会, 1988年, 289~328頁
- 57) 加藤隆「カナダBC州における伐採権制度の見直しと原木供給構造の変化」『林業経済』No. 543, 1994年, 21~29頁
- 58) 餅田治之「環境政策に揺れるBC州林業」『林業経済』No. 589, 1997年, 1~9頁
- 59) 植木達人「カナダBC州における近年の森林経営の動向と課題」, 『林業経済研究』No. 134, 1998年, 85~92頁。植木達人・根本昌彦「カナダBC州における戦後の林業政策と大手林産企業の発展過程」『林業経済研究』No. 147, 2002年, 1~7頁
- 60) 根本昌彦「カナダ先住民と土地財産権」『環境社会学』No. 5, 1999年, 121~134頁。根本昌彦, 秋林幸男「先住民族の自立と財産権制度」, 『林業経済研究』No. 137, 1999年, 13~18頁。Akihiko Nemoto and Yutaka Ishii, Emerging Issues on Aboriginl Property Right, 『北海道大学農学部演習林研究報告』56 (2), 1999年, 28~102
- 61) 根本昌彦「カナダCSA認証制度の構造分析」, 『林業経済』No. 647, 2002年, 1~

- 9頁。根本昌彦「カナダにおける「持続可能な森林経営」の現状と課題」『林業経済』No.658, 2003年, 1～18頁
- 62) 細川隆雄『ソ連林業論序説』晃洋書房, 1987年
- 63) Peter Blandon (1983) Soviet Forest Industries, Westview Press
- 64) B.M, Barr and K.E.Braden (1988), The Disappearing Russian Forest, Rowman & Littlefield
- 65) 石井寛「ソ連林業の近年の動向」『林業経済研究』No.117, 1990年, 39～42頁
- 66) 柿澤宏昭・石井寛「ソ連極東における森林管理の現状と課題」『林業経済研究』No.119, 1991年, 51～56頁
- 67) 柿澤宏昭「連邦崩壊後のロシアにおける森林政策と林産業の動向」『林業経済』No.545, 1994年, 9～16頁。柿澤宏昭「ロシア極東の森林資源と林業・林産業の動向」『林業経済』No.589, 1997年, 10～20頁。柿澤宏昭「ロシアの森林・林業」『諸外国の森林・林業』, 日本林業調査会, 1999年, 223～257頁。Hiroaki Kakizawa, Development of Institutional Framework of Russian Forest Sector,『林業経済研究』No.145, 2002年, 53～60頁
- 68) 柿澤宏昭・山根正伸編著『ロシア 森林大国の内実』日本林業調査会, 2003年, 80頁
- 69) 菊間満・林田光祐『ロシア極東の森林と日本』東洋書店, 2004年
- 70) 阿部信行・ソコロフ・ダニリン編著『シベリアの森林』日本林業調査会, 2004年
- 71) 北村昌美『森林と文化』東洋経済新報社, 1981年。北村昌美「森林に対するフライブルク市民の意識」『林業経済』No.411, 1983年, 11～17頁
- 72) 木村正信・有永明人「ドイツにおける「入林権」と「休養林」の法的取扱いについて」『林業経済』No.544, 1994年, 23～32頁
- 73) 石井寛「ドイツ林業の近年の動向」『林業経済研究』No.121, 1992年, 42～47頁。石井寛「ドイツ林業と林産業の動向と諸問題」『北海道大学農学部演習林研究報告』49(2), 1992年, 95～119頁。石井寛「ドイツ林業の展開と現状に関する基礎的考察」『林業経済』No.536, 1993年, 1～15頁
- 74) 神沼公三郎「ヨーロッパの森林環境問題」『林業経済研究』No.121, 1992年, 9～16頁。トビアス・ツォルン・神沼公三郎「ドイツ・バイエルン州の保安林制度と保安林再整備計画」『林業経済研究』No.129, 1996年, 69～74頁
- 75) 堀靖人「ドイツにおける林地平衡給付金制度」『日本林学会大会論文集』No.104, 1993年, 85～90頁。堀靖人「ドイツの林業経営と森林組合」『林業経済研究』No.126, 1994

- 年, 106~111頁。堀靖人「ドイツにおける初回造林補償金制度」『日本林学会誌』77(4), 1995年, 321~331頁
- 76) 飯塚寛「ドイツ連邦共和国の連邦森林調査」『森林計画学会誌』No.19, 1992年, 75~94頁
- 77) 山縣光晶『ドイツの森林法と助成措置』国際緑化推進センター, 1993年
- 78) カール・ハーゼル, 山縣光晶訳『森が語るドイツの歴史』築地書店, 1996年
- 79) 山縣光晶「ドイツの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 157~197頁
- 80) 石井寛・神沼公三郎『ヨーロッパの森林管理』日本林業調査会, 2005年
- 81) 沼田善雄「フランスの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 97~126頁
- 82) 土屋俊幸「フランス」『林政総研レポート No.44 欧米林政の近況』林政総合調査研究所, 1994年, 66~89頁
- 83) 大田伊久雄「フランスにおける森林・林業の現状と方向性」『林業経済』No.661, 2003年, 1~17頁
- 84) 山本美穂「フランスの「テリトリ」に関する森林憲章」石井寛・神沼公三郎『ヨーロッパの森林管理』日本林業調査会, 2005年, 259~283頁
- 85) 槇重雄「スイスの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 127~156頁
- 86) 志賀和人「スイスにおける地域森林管理と森林経営の基礎構造」『林業経済』No.659, 2003年, 1~18頁。志賀和人「地域森林管理と自治体林政の課題」『林業経済研究』No.151, 2004年, 15~26頁
- 87) 志賀和人が初めて明らかにしたカントンとゲマインデの関係は比較森林政策研究においても重要な視点を与えるものである。スイスの場合は一定面積以上の森林を所有するゲマインデは森林経営を自由に行なっており, そのことを前提にしてカントンがゲマインデを森林行政組織に組み入れている。神沼公三郎が前掲の『ヨーロッパの森林管理』「第5章 ドイツの統一森林署」において分析したバーデン・ヴュルテンベルク州の事例では, 多くの場合, ゲマインデは州の行政組織—統一森林署に組み込まれており, ゲマインデの自由度は労働者を雇用したり, 林産物を販売する程度しかないのが実情である。一方, フランスは世界に先駆けて, 公有林の国家管理を実行した国であるが, 土屋が82)の文献で指摘した森林公社とコミューンの関係の見直しが現在, どこまで進んでいるかが注目され, その解明が待たれる。

- 88) 土屋俊幸「スウェーデン」『林政総研レポート No.44 欧米林政の近況』林政総合調査研究所, 1994年, 90～111頁
- 89) 仁多見俊夫「スウェーデンの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 63～96頁
- 90) 鶴助治「イギリス森林計画制度の概要」『森林計画研究会会報』No.311, 1987年, 15～24頁。鶴助治「イギリスの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 195～222頁
- 91) 島本美保子「イギリス」『林政総研レポート No.44 欧米林政の近況』林政総合調査研究所, 1994年, 1～33頁
- 92) 村島由直「EC(欧州共同体)の林業政策」『林業経済』No.479, 1988年, 23～27頁
- 93) 柳幸広登「ECにおける林業助成策の展開」『林業経済』No.544, 1994年, 12～22頁
- 94) 石井寛「EUの森林政策とヨーロッパ各国の対応」石井寛・神沼公三郎『ヨーロッパの森林管理』日本林業調査会, 2005年, 39～62頁
- 95) 木平勇吉「モノカルチャーと企業的経営」『林業経済』No.490, 1989年, 1～9頁
- 96) 箕輪光博「ニュージーランドから考えること」『林業経済』No.490, 1989年, 16～30頁
- 97) 箕輪光博「ニュージーランド国有林の民営化」『林業経済研究』No.131, 1997年, 110～115頁
- 98) 柳幸広登・餅田張治之「ニュージーランドの「第3次造林」ブームとその造林主体について」『林業経済研究』No.133, 1998年, 117～112頁。柳幸広登「ニュージーランドにおける「第3次造林ブーム」の背景」『林業経済研究』No.136, 1999年, 117～112頁
- 99) 柿澤宏昭・野寄直「ニュージーランドにおける資源管理制度の現状と課題」『日本林学会誌』83(1), 2001年, 5～13頁
- 100) 木平勇吉「ニュージーランドの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 259～294頁
- 101) 石井寛「ヨーロッパにおける森林法をめぐる新動向」『林業経済研究』No.129, 1996年, 39～43頁。石井寛「スイス, ドイツ, スウェーデンの森林・林業法の歴史・現状とわが国森林政策の方向」『林業経済』No.599, 1998年, 1～12頁。石井寛「諸外国の森林政策」堺正紘編著『森林政策学』日本林業調査会, 2004年, 61～73頁。石井寛「フランス, ドイツ, 日本の森林政策の展開とその特徴」『林業経済研究』No.148, 2003年, 3～12頁

- 102) 志賀和人「第2章 諸外国の林業共同組織と森林組合制度の特徴」『民有林の生産構造と森林組合』日本林業調査会, 1995年, 129～212頁
- 103) Tobias Zorn (1999) A Forest Political Study on Protection Forests of Germany, Austria and Japan, Journal of the Faculty of Agriculture, Hokkaido University, 69(2) : 47-128
- 104) 神沼公三郎「ドイツの保安林制度」『保安林制度百年史』日本治山治水協会, 1997年, 455～471頁
- 105) 香川隆英「フランスの森林保全制度」『保安林制度百年史』日本治山治水協会, 1997年, 472～481頁
- 106) 笠原義人「国際比較におけるわがくに国有林問題の所在」林業経済』No.486, 1989年, 7～12頁
- 107) 石井寛「国有林経営をめぐる新動向」『日本林学会大会論文集』No.107, 1996年, 391～394頁
- 108) Toshiyuki Tsuchiya and Hiroaki Kakizawa edited (1994) International Symposium on Public Participation and Environmental Conservation, Japanese Society of Forest Planning Press
- 109) 根本昌彦「森林認証制度の国際的動向」『「緑の循環」認証会議 (SGEC) による森林認証と林業・木材産業』全国林業改良普及協会, 2004年, 48～49頁
- 110) 志賀和人「PEFC 構築をめぐる欧州諸国の対応」『「緑の循環」認証会議 (SGEC) による森林認証と林業・木材産業』全国林業改良普及協会, 2004年, 64～104頁

Ⅱ 比較森林政策論関連文献

1. 塩谷勉「林業と社会主義」『林業経済』No. 1, 1948年, 4～7頁
2. 高橋七五三「ヨーロッパにおける共同地の歴史(1)」『林業経済』No. 2, 1948年, 5～8頁, 「ヨーロッパにおける共同地の歴史(2)」『林業経済』No. 3, 1948年, 23～24頁, 「ヨーロッパにおける共同地の歴史(3)」『林業経済』No. 4, 1948年, 16～18頁, 「ヨーロッパにおける共同地の歴史(4)」『林業経済』No. 5, 1948年, 14～18頁
3. 島田錦蔵『アメリカ林業発展史』地球出版, 1948年
4. 筒井迪夫「アメリカにおける林産物利用の傾向」『林業経済』No. 6, 1949年, 18～21頁
5. 太田研太郎「アメリカ林業思想の展開」『林業経済』No. 7, 1949年, 14～18頁
6. 野々村豊「アメリカ林業政策の問題」『林業経済』No. 8, 1949年, 20～24頁
7. 佐藤義弥「ソヴェート林業の展開(1)」『林業経済』No.15, 1950年, 1～5頁, 「ソヴェート林業の展開(2)」『林業経済』No.16, 1950年, 4～8頁, 「ソヴェート林業の展開(3)」『林業経済』No.17, 1950年, 5～9頁
8. 宮原省久「米国における木材市場の趨勢」『林業経済』No.20, 1950年, 8～17頁
9. 塩谷勉「ソ連版「T・V・A」」『林業経済』No.21, 1950年, 16～20頁
10. 島田錦蔵「アメリカにおける木材の利用合理化と無駄排除」『林業経済』No.26, 1950年, 1～11頁
11. 池田博「ドイツにおける林業経済について」『林業経済』No.28, 1951年, 30～34頁
12. 石渡貞雄『林業地代論』農林統計協会, 1952年。石渡貞雄『木材価格論』森林資源総合対策協議会, 1952年
13. 飯島富五郎「アメリカにおける小規模林業の展開と諸問題(1)」『林業経済』No.50, 1952年, 30～33頁, 「アメリカにおける小規模林業の展開と諸問題(2)」『林業経済』No.51, 1953年, 29～35頁, 「アメリカにおける小規模林業の展開と諸問題(3)」『林業経済』No.52, 1953年, 29～35頁
14. 島田錦蔵「スウェーデン林業政策の動向」『林業経済』No.62, 1953年, 1～3頁
15. 片山茂樹「ドイツ林業発達の原因」『林業経済』No.62, 1953年, 4～8頁
16. 塩谷勉『ソ連邦の林業と林政』林野共済会, 1953年
17. 飯島富五郎「英国における私有林の経営と諸問題(1)」『林業経済』No.62, 1953年, 25～35頁, 「英国における私有林の経営と諸問題(2)」『林業経済』No.63, 1954年, 30～34頁, 「英国における私有林の経営と諸問題(3)」『林業経済』No.64, 1954年, 33～35頁, 「英国における私有林の経営と諸問題(4)」『林業経済』No.65, 1954年, 30～33頁, 「英

- 国における私有林の経営と諸問題（５）』『林業経済』No.66, 1954年, 32～38頁
18. 奥原日出男『アメリカ合衆国の林業行政』林野共済会, 1954年
19. 林野庁『主要林業国における林野制度の概要, スウェーデン篇』, 1954年
19. 片山茂樹「スイスの林業（１）」『林業経済』No.75, 1955年, 12～20頁, 「スイスの林業（２）」『林業経済』No.76, 1955年, 18～22頁, 「スイスの林業（３）」『林業経済』No.78, 1955年, 18～21頁, 「スイスの林業（４）」『林業経済』No.81, 1955年, 12～17頁, 「スイスの林業（５）」『林業経済』No.83, 1955年, 19～26頁
20. 船越昭治「近世における合衆国の公有地崩壊過程」『林業経済』No.86, 1955年, 5～13頁
21. 林野庁『主要林業国における林野制度の概要, ドイツ篇』1955年, 『主要林業国における林野制度の概要, アメリカ篇』1955年, 『主要林業国における林野制度の概要, フランス篇』1955年
22. 林野庁『主要林業国における林野制度の概要, スイス篇』1956年, 『主要林業国における林野制度の概要, イギリス篇』1956年
23. 山口哲夫「英国林業政策の展開（１）」『林業経済』No.91, 1956年, 11～17頁, 「英国林業政策の展開（２）」『林業経済』No.92, 1956年, 20～28頁
24. 赤井英夫「戦後におけるソ連林業の展開」『林業経済』No.91, 1956年, 18～127頁
25. 松島良雄「アメリカの林地利用」『林業経済』No.116, 1958年, 4～11頁
26. 岡田泰男「19世紀後半レイク・ステイツにおける林業（１）」『林業経済』No.139, 1960年, 1～10頁, 「19世紀後半レイク・ステイツにおける林業（２）」『林業経済』No.140, 1960年, 35～44頁, 「19世紀後半レイク・ステイツにおける林業（３）」『林業経済』No.141, 1960年, 1～10頁
27. 伊藤真一訳「バイエルン森林法」『林業経済』No.144, 1960年, 19～44頁
28. 阿部正昭「西ドイツ林業と林業労働に関する一試論」『林業経済』No.165, 1962年, 41～52頁
29. 田中茂「ソ連林業研究の２断面」『林業経済』No.167, 1962年, 9～15頁
30. 塩谷勉「欧州における林業経済研究の動向」『林業経済』No.167, 1962年, 33～38頁
31. 黒田迪夫『ドイツ林業経営学説史』林野共済会, 1962年
32. 筒井迪夫「成立期森林組合の誕生とその歴史的背景」『林業経済』No.169, 1962年, 18～31頁
33. 石田基盤「西ドイツ他３カ国の林業（１）」『林業経済』No.172, 1963年, 10～17頁
34. 阿部正昭「ドイツ国有林の成立過程についての試論（１）」『林業経済』No.174, 1963

- 年, 4～14頁, 「ドイツ国有林の成立過程についての試論(2)」『林業経済』No.178, 1963年, 1～11頁, 「ドイツ国有林の成立過程についての試論(3)」『林業経済』No.179, 1963年, 8～17頁
35. 塩谷勉『世界林業行脚』林業技術協会, 1964年
36. 松尾兎洋訳『スイスとその林業』日本林業協会, 1964年
37. 塩谷勉編著『ソ連邦の林業と木材工業』農林出版, 1965年
38. 沼田善夫「フランスの林業学校」『林業経済』No.211, 1966年, 15～17頁
39. 中村三省「デイトリッヒの林業経営経済学について」『林業経済』No.214, 1966年, 38～40頁
40. ルーブツォフ, 荒谷明日見訳「革命後50年のソヴェト林業」『林業経済』No.239, 1968年, 41～45頁
41. 小沢今朝芳『ドイツ森林経営史』日本林業調査会, 1968年
42. 片山茂樹『ドイツ林学者伝』林業経済研究所, 1968年
43. 隅田達人『欧州と日本の林業労働』千代田書店, 1968年
44. 横道雄「米国国有林における多目的利用と経営の体系」『森林計画研究会会報』No.163, 1969年, 23～28頁
45. 荒谷明日見「19世紀末ロシアの林業と木材工業(上)」『林業経済』No.265, 1970年, 1～10頁, 「19世紀末ロシアの林業と木材工業(下)」『林業経済』No.266, 14～23頁 1970年
46. ヴァシリエフ, 荒谷明日見訳「レーニンの森林・林業観」『林業経済』No.275, 1971年, 27～37頁
47. 島田錦蔵「ノルトライン・ヴェストファーレン森林法(上)」『林業経済』No.276, 1971年, 35～38頁, 「ノルトライン・ヴェストファーレン森林法(下)」『林業経済』No.277, 1971年, 31～40頁
48. スパイデル, 有賀・中村訳『林業経営経済学』地球出版, 1971年
49. 影山久人「17・8世紀ドイツにおける木材飢饉の状況」『林業経済』No.290, 1972年, 1～13頁
50. 加藤隆「アメリカ合衆国における林産物の需要と価格の動向」『林業経済』No.291, 1973年, 16～25頁
51. 沼田善夫「ヨーロッパ共同市場における林業政策」『林業経済』No.297, 1973年, 32～37頁
52. 三井鼎三「日本対北アメリカ林産物貿易の構造分析」『林業経済』No.299, 1973年, 20

～29頁

53. 沼田善夫「フランスの国家林業基金制度」『林業経済』No.302, 1973年, 20～26頁
54. ウォーレル, 松島・小沢訳『森林政策原論』日本林業調査会, 1973年
55. 沼田善夫「大ブリテン・北アイルランド連合国の林業政策」『林業経済』No.325, 1975年, 24～25頁
56. 加藤隆「米材産地における対日輸出丸太の市場構造と価格形成」『林業経済』No.325, 1976年, 1～8頁
57. ケストラー, 黒田迪夫訳『資本主義と林業』日本林業調査会, 1976年
58. 半田良一「スウェーデンの林業と林政(1)」『森林組合』No.72, 1976年, 32～39頁, 「スウェーデンの林業(2)」『森林組合』No.73, 1976年, 30～37頁, 「スウェーデンの林業(3)」『森林組合』No.74, 1976年, 32～39頁, 「スウェーデンの林業(4)」『森林組合』No.75, 1976年, 46～49頁, 「ノルウェーの林業と林政(1)」『森林組合』No.76, 1976年, 36～41頁, 「ノルウェーの林業と林政(2)」『森林組合』No.77, 1976年, 44～50頁, 「フィンランドの林業と林政(1)」『森林組合』No.78, 1976年, 48～55頁, 「フィンランドの林業と林政(2)」『森林組合』No.79, 1977年, 48～55頁, 「フィンランドの林業と林政(3)」『森林組合』No.80, 1977年, 46～54頁, 「フィンランドの林業と林政(4)」『森林組合』No.81, 1977年, 48～55頁, 「ルーマニアの林業と林政(1)」『森林組合』No.83, 1977年, 50～57頁, 「ルーマニアの林業と林政(2)」『森林組合』No.84, 1977年, 50～57頁, 「東ドイツの林業と林政」『森林組合』No.85, 1977年, 30～39頁, 「イギリスの林業と林政(1)」『森林組合』No.86, 1977年, 38～45頁, 「イギリスの林業と林政(2)」『森林組合』No.87, 1977年, 30～39頁, 「イギリスの林業と林政(3)」『森林組合』No.88, 1977年, 40～49頁, 「イギリスの林業と林政(4)」『森林組合』No.89, 1977年, 32～39頁, 「イギリスの林業と林政(5)」『森林組合』No.90, 1977年, 29～35頁, 「オーストリアの林業と林政(1)」『森林組合』No.91, 1978年, 32～39頁, 「オーストリアの林業と林政(2)」『森林組合』No.92, 1978年, 29～35頁, 「スイスの林業と林政(1)」『森林組合』No.93, 1978年, 22～29頁, 「スイスの林業と林政(2)」『森林組合』No.94, 1978年, 28～36頁, 「西ドイツの林業と林政(1)」『森林組合』No.95, 1978年, 40～47頁, 「西ドイツの林業と林政(2)」『森林組合』No.97, 1978年, 22～32頁, 「西ドイツの林業と林政(3)」『森林組合』No.99, 1978年, 26～33頁, 「西ドイツの林業と林政(4)」『森林組合』No.100, 1978年, 40～49頁, 「西ドイツの林業と林政(5)」『森林組合』No.101, 1978年, 32～41頁
59. 野村勇『北アメリカ林業の展望』林業経済研究所, 1977年
60. 山縣光晶「西ドイツの森林, 林政と森林計画制度」『森林計画研究会会報』No.223, 1977

年, 9～12頁

61. 下山晴平「フランスの森林と森林行政」『森林計画研究会会報』No.223, 1977年, 12～16頁
62. 細川隆雄「ソ連林業生産の地域性」『林業経済』No.356, 1978年, 18～28頁
63. 細川隆雄「ソ連邦における地域経済特性」『林業経済』No.358, 1978年, 20～32頁
64. 山縣光晶「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(1)」『森林計画研究会会報』No.234, 1978年, 30～34頁, 「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(2)」『森林計画研究会会報』No.235, 1978年, 26～30頁, 「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(3)」『森林計画研究会会報』No.236, 1978年, 34～39頁, 「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(4)」『森林計画研究会会報』No.237・238, 1978年, 42～47頁, 「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(5)」『森林計画研究会会報』No.241, 1979年, 33～38頁, 「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(6)」『森林計画研究会会報』No.243, 1979年, 23～26頁, 「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(7)」『森林計画研究会会報』No.250, 1980年, 28～34頁, 「西ドイツ林業の推移と森林・林業政策(8)」『森林計画研究会会報』No.250, 1980年, 24～32頁,
65. 農林省『先進国における最近の林業政策の展開に関する調査研究報告書』農林省, 1979年
66. 鶴助治「英国における民有林政策の歴史的展開と現行の諸政策」『林業経済』No.364, 1979年, 16～24頁
67. 細川隆雄「ロシア共和国森林法(1)」『林業経済』No.364, 1979年, 25～31頁, 「ロシア共和国森林法(2)」『林業経済』No.366, 1979年, 13～25頁
68. 北村昌美『森林と文化』東洋経済新報社, 1981年
69. ブルジェノー, 沼田善夫訳「フランスの広葉樹の歴史」『林業経済』No.396, 1981年, 18～26頁
70. 霜島茂「スウェーデン林業の展開過程」『北海道大学農学部演習林研究報告』38(2), 139～179頁
71. 中村三省「西ドイツの林業助成について」『林業経済研究』No.103, 1983年, 36～41頁
72. 村瀬房之助「ドイツの森林政策について」『林業経済研究』No.104, 1983年, 31～35頁
73. 北村昌美「森林に対するフライブルク市民の意識」『林業経済』No.411, 1983年, 11～17頁
74. 餅田治之『アメリカ森林開発史』古今書院, 1984年
75. 北村昌美「ヨーロッパから学ぶもの」『林業経済』No.453, 1986年, 17～20頁

76. 田中純一訳「1985年西ドイツ林業年報」『林業経済』No.456, 1986年, 14～27頁
77. 林野庁『先進国林業関係制度調査報告書（Ⅰ）』日本林業技術協会, 1986年
78. 加藤隆「戦後アメリカ林業, 林産業の構造変化とわが国への影響に関する研究 第1報」『林業試験場研究報告』No.337, 1986年, 91～141
79. 細川隆雄『ソ連林業論序説』晃洋書房, 1987年
80. 中村三省「西ドイツにおける森林計画制度について」『森林計画研究会会報』No.311, 1987年, 2～10頁
81. 沼田善夫「フランスにおける森林計画制度について」『森林計画研究会会報』No.311, 1987年, 10～15頁
82. 鶴助治「イギリスにおける森林計画制度の概要」『森林計画研究会会報』No.311, 1987年, 15～24頁
83. 土屋俊幸「スウェーデンにおける森林利用の規制と助長」『森林計画研究会会報』No.311, 1987年, 24～28頁
84. 柴田晋吾「アメリカ国有林の森林計画と国民参加」『森林計画研究会会報』No.311, 1987年, 28～35頁
85. 加藤隆「戦後アメリカ林業, 林産業の構造変化とわが国への影響に関する研究 第2報」『林業試験場研究報告』No.342, 1986年, 1～39頁
86. 林野庁『先進国林業関係制度調査報告書（Ⅱ）』日本林業技術協会, 1987年
87. 村嶋由直『現代アメリカの木材産業』日本林業調査会, 1988年
88. 森林政策研究会編『欧米諸国の森林・林業』日本林業調査会, 1988年
89. 赤井英夫・松下幸司「アメリカにおける木材価格の動向」『林業経済』No.479, 1988年, 1～22頁
90. 村嶋由直「EC（欧州共同体）の林業政策」『林業経済』No.479, 1988年, 1～22頁
91. 岩井吉彌「アメリカ林業論（Ⅰ）」『林業経済』No.479, 1988年, 1～5頁
92. 餅田治之「アメリカ合衆国の森林資源計画制度」『森林計画研究会会報』No.312, 1988年, 10～19頁
93. 加藤隆「カナダ ブリティッシュ・コロンビア州における森林資源管理と伐採権付与制度」『森林計画研究会会報』No.312, 1988年, 19～27頁
94. 箕輪光博「ニュージーランドにおける森林利用保全の実情とその歴史的変遷」『森林計画研究会会報』No.315, 1988年, 13～23頁
95. 松本良夫「西欧諸国の都市近郊林の現状」『森林計画研究会会報』No.316・317, 1988年, 11～15頁

96. 笠原義人「国際比較におけるわがくに国有林問題の所在」『林業経済』No.486, 1989年, 7～12頁
97. 飯塚寛「西ドイツの国有林」『林業経済』No.486, 1989年, 13～21頁
98. 木平勇吉「モノカルチャーと企業の経営」『林業経済』No.490, 1989年, 1～9頁
99. 箕輪光博「ニュージーランド林業から考えること」『林業経済』No.490, 1989年, 16～30頁
100. 柿澤宏昭「国有林経営・管理をめぐる合意形成のあり方に関する研究」『北海道大学農学部演習林研究報告』46(3), 1989年, 475～509頁
101. 岩井吉彌『日本の住宅建築と北アメリカの林産業』日本林業調査会, 1990年
102. 石井寛「ソ連林業の近年の動向」『林業経済研究』No.117, 1990年, 39～42頁
103. 今永正明「西ドイツ, バーデンビュルテンベルク州の森林施業の動向」『日本林学会誌』72(6), 1990年, 524～528頁
104. 今永正明「ドイツ, フランスの森林・林業」『森林計画学会誌』No.17, 1991年, 35～41頁
105. 松村直人「ドイツ, チェコスロバキア, ハンガリーの森林」『森林計画学会誌』No.17, 1991年, 43～49頁
106. 柿澤宏昭・石井寛「ソ連極東における森林管理の現状と課題」『林業経済研究』No.119, 1991年, 51～56頁
107. 岩井吉彌『ヨーロッパの森林と林産業』日本林業調査会, 1992年
108. 畠山武道『アメリカの環境保護法』北海道大学図書刊行会, 1992年
109. 餅田治之「アメリカ北西部太平洋岸における環境問題と林業生産」『林業経済研究』No.121, 1992年, 2～8頁
110. 神沼公三郎「ヨーロッパの森林環境問題」『林業経済研究』No.121, 1992年, 9～16頁
111. 飯塚寛「ドイツ連邦共和国の連邦森林調査」『森林計画学会誌』No.19, 1992年, 75～94頁
112. 石井寛「ドイツ林業の近年の動向」『林業経済研究』No.121, 1992年, 42～47頁
113. 石井寛「ドイツ林業と林産業の動向と諸問題」『北海道大学農学部演習林研究報告』49(2), 1992年, 95～119頁
114. 今永正明「自然体林業の道」『林業経済』No.525, 1992年, 1～7頁
115. 石井寛「ドイツ林業の展開と現状に関する基礎的考察」『林業経済』No.536, 1993年, 1～15頁

116. 細川隆雄『ソ連の森林資源』晃洋書房, 1993年
117. 柿澤宏昭「森林管理をめぐる市民参加と合意形成」『森林計画学会誌』No.21, 1993年, 77～95頁
118. 伊藤太一「アメリカの国有林におけるレクリエーションに対する合意形成の展開」『森林計画学会誌』No.21, 1993年, 57～68頁
119. 石井寛「近年におけるドイツ林業と林政の動き」『森林計画研究会会報』No.357, 1993年, 2～8頁
120. 仁多見俊夫「スウェーデンにおける環境行政と林業施策の動向」『森林計画研究会会報』No.357, 1993年, 8～12頁
121. 神沼公三郎「東ヨーロッパにおける森林環境の破壊」『森林計画研究会会報』No.357, 1993年, 13～23頁
122. 根本昌彦「カナダ・BC州における先住民族問題の展開と森林資源政策」『森林計画研究会会報』No.357, 1993年, 23～31頁
123. 堀靖人「ドイツにおける林地平衡給付金制度」『日本林学会大会論文集』No.104, 1993年, 85～90頁
124. 餅田治之「アメリカ北西部太平洋岸地域の素材生産業の動向と伐出労働」『林業経済研究』No.125, 1994年, 112～117頁
125. 堀靖人「ドイツの林業経営と森林組合」『林業経済研究』No.126, 1994年, 106～111頁
126. 加藤隆「カナダBC州における伐採権制度の見直しと原木供給構造の変化」『林業経済』No.543, 1994年, 21～29頁
127. 柳幸広登「ECにおける林業助成政策の展開」『林業経済』No.544, 1994年, 12～22頁
128. 木村正信・有永明人「ドイツにおける「入林権」と「休養林」の法的取扱いについて」『林業経済』No.544, 1994年, 23～32頁
129. 柿澤宏昭「連邦崩壊後のロシアにおける森林政策と林産業の動向」『林業経済』No.545, 1994年, 9～16頁
130. 筒井迪夫「アメリカ型公有林政策の一事例」『林業経済』No.552, 1994年, 1～5頁
131. 飯塚寛「日本およびドイツの社会における森林・林業の位置づけ」『日本林学会誌』76(1), 1994年, 66～77頁
132. 柳幸広登「ECにおける林業助成策の展開」『林業経済』No.544, 1994年, 12～22頁
133. 竹内公男「ヨーロッパにおけるフォレスト像」『森林計画学会誌』No.23, 1994年, 65～72頁

134. 島本美保子「イギリスの林業施策の動き」『森林計画研究会会報』No.364, 1994年, 1～4頁
135. 土屋俊幸「スウェーデンにおける新しい林政の方向」『森林計画研究会会報』No.364, 1994年, 4～8頁
136. 仁多見俊夫「フィンランド・ノルウェー林業の動向」『森林計画研究会会報』No.364, 1994年, 8～12頁
137. 堀靖人「ドイツの林業施策の動き」『森林計画研究会会報』No.364, 1994年, 12～17頁
138. 手束平三郎「アメリカ・カナダ林業施策の近況」『森林計画研究会会報』No.364, 1994年, 18～23頁
139. 林政総合調査研究所『欧米林政の近況』, 1994年
140. 畠山武道「アメリカ環境法と国有林の近年の動向」『林業経済研究』No.127, 1995年, 33～40頁
141. 大田伊久雄「米国連邦有林における木材販売」『林業経済研究』No.127, 1995年, 137～142頁
142. 柳幸広登「EC諸国における林業的土地利用の動向とEC林業施策」『林業経済研究』No.127, 1995年, 143～148頁
143. 堀靖人「ドイツにおける初回造林補償金制度」『日本林学会誌』77(4), 1995年, 321～331頁
144. 土屋俊幸「アメリカ国有林森林計画における市民参加の実態」『林業経済』No.555, 1995年, 2～11頁
145. 青井俊樹「中欧における野生生物管理の実態と今後の日本のあり方」『森林計画研究会会報』No.368, 1995年, 13～20頁
146. 香川隆英「変わりゆくヨーロッパの森林景観」『森林計画研究会会報』No.369, 1995年, 22～31頁
147. 石井寛「ヨーロッパにおける森林法をめぐる新動向」『林業経済研究』No.129, 1996年, 39～43頁
148. トビアス・ツオルン, 神沼公三郎「ドイツ・バイエルン州の保安林制度と保安林再整備計画」『林業経済研究』No.129, 1996年, 69～74頁
149. 大田伊久雄「米国有林における木材生産活動とエコシステムマネージメント」『日本林学会誌』78(3), 1996年, 327～334頁
150. カール・ハーゼル, 山縣光晶訳『森が語るドイツの歴史』築地書店, 1996年

151. 柿澤宏昭「合州国連邦有地政策の展開と90年代の動向」『林業経済研究』No.131, 1997年, 15~22頁
152. 柿澤宏昭「アメリカ合州国北西部国有林におけるエコシステムマネージメントの現状と課題」『林業経済研究』No.131, 1997年, 49~54頁
153. 箕輪光博「ニュージーランド国有林の民営化」『林業経済研究』No.131, 1997年, 110~115頁
154. 柿澤宏昭「合衆国における国有林改革」『日本林学会誌』79(2), 1997年, 94~102頁
155. 柿澤宏昭「90年代におけるアメリカ合州国国有林の市民参加」『森林計画学会誌』No.29, 1997年, 13~24頁
156. 餅田治之「環境政策に揺れるBC州林業」『林業経済』No.589, 1997年, 1~9頁
157. 柿澤宏昭「ロシア極東の森林資源と林業・林産業の動向」『林業経済』No.589, 1997年, 10~20頁
158. 村嶌由直編『アメリカ林業と環境問題』日本経済評論社, 1998年
159. 石井寛「地球サミット以降の林政状況と森林法改正」『林業経済研究』No.133, 1998年, 33~38頁
160. 片平修一「旧ソ連・ロシアにおける森林開発の展開過程」『林業経済研究』No.133, 1998年, 45~50頁
161. 柳幸広登, 餅田張治之「ニュージーランドの「第3次造林」ブームとその造林主体について」『林業経済研究』No.133, 1998年, 117~112頁
162. 藤澤秀夫「ヘルシンキプロセスと森林計画制度」『林業経済研究』No.133, 1998年, 123~130頁
163. 柴田晋吾「カナダにおける持続可能な森林の取り扱いのための合意形成の取り組み」『林業経済研究』No.134, 1998年, 61~66頁
164. 植木達人「カナダBC州における近年の森林経営の動向と課題」『林業経済研究』No.134, 1998年, 85~92頁
165. 石井寛「スイス, ドイツ, スウェーデンの森林・林業法の歴史・現状とわが国森林政策の方向」『林業経済』No.599, 1998年, 1~12頁
166. 柿澤宏昭「アメリカ合衆国における新しい自然資源管理の考え方と方向性」『森林計画研究会会報』No.382, 1998年, 33~37頁
167. 関下俊則「持続可能な森林経営に向けたノルウェーの森林組合の取組」『森林計画研究会会報』No.383・384, 1998年, 43~47頁

168. 日本林業調査会編『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年
169. ヨースト・ヘルマント, 山縣光晶訳『森なしでは生きられない』築地書館, 1999年
170. 根本昌彦「カナダ先住民と土地財産権」『環境社会学』No. 5, 1999年, 121～134頁
171. 柳幸広登「ニュージーランドにおける「第3次造林ブーム」の背景」『林業経済研究』No.136, 1999年, 117～112頁
172. 根本昌彦・秋林幸男「先住民族の自立と財産権制度」『林業経済研究』No.137, 1999年, 13～18頁
173. Akihiko Nemoto and Yutaka Ishii, Emerging Issues on Aboriginl Property Right, 『北海道大学農学部演習林研究報告』56(2), 1999年, 28～102頁
174. Tobias Zorn (1999) A Forest Political Study on Protection Forests of Germany, Austria and Japan, Journal of the Faculty of Agriculture, Hokkaido University, 69(2): 47-128
175. 村嶋由直・荒谷明日児『世界の木材貿易構造』日本林業調査会, 2000年
176. 大田伊久雄『アメリカ国有林管理の史的展開』京都大学学術出版会, 2000年
177. 柿澤宏昭『エコシステムマネジメント』築地書館, 2000年
178. 久保山・永田・立花・安村・山本「米国の造林補助事業に関する考察」『日本林学会誌』82(2), 2000年, 188～195頁
179. 柴田晋吾「アメリカ・カリフォルニア州タホ国有林の森林計画の策定過程における国民参加についての分析」『森林計画学会誌』34(2), 2000年, 93～103頁
180. 駒木・松村・家原・小谷「フィンランドにおける森林認証の現状」『森林計画学会誌』34(2), 2000年, 131～136頁
181. 石井寛「EU, 北欧およびアジアにおける林政の近年の動向(上)」『森林計画研究会会報』No.391, 2000年, 43～51頁
182. 大田伊久雄「国民の森林という視点からみたアメリカ国有林」『日本林学会誌』83(3), 2001年, 183～190頁
183. 柿澤宏昭, 野寄直「ニュージーランドにおける資源管理制度の現状と課題」『日本林学会誌』83(1), 2001年, 5～13頁
184. 林政総合調査研究所『証券市場を通じた林業の資金調達ーニュージーランド・イギリス・スウェーデンー』2001年
185. 諏訪実「フランス森林法の改正について」『森林計画研究会会報』No.396, 2001年, 20～27頁
186. Hiroaki Kakizawa, Development of Institutional Framework of Russian Forest Sector, 『林業経済研究』No.145, 2002年, 53～60頁

187. 植木達人・根本昌彦「カナダ BC 州における戦後の林業政策と大手林産企業の発展過程」『林業経済研究』No.147, 2002年, 1～7頁
188. 志賀和人「森林認証をめぐる欧州諸国の対応」『林業経済』No.645, 2002年, 1～9頁
189. 根本昌彦「カナダ CSA 認証制度の構造分析」『林業経済』No.647, 2002年, 1～9頁
190. 比屋根哲・池田憲昭「ドイツと日本における森林利用者の林業観の相違」『日本林学会誌』84(2), 2002年, 120～124頁
191. マイケル・B・ジェンキンス, エミリー・T・スミス, 大田, 梶原, 白石訳『森林ビジネス革命』築地書館, 2002年
192. 柿澤宏昭・山根正伸編著『ロシア 森林大国の内実』日本林業調査会, 2003年
193. 石井寛「フランス, ドイツ, 日本の森林政策の展開とその特徴」『林業経済研究』No.148, 2003年, 3～12頁
194. 久保山裕史・勝久彦次郎「米国における1990年代の木材需要拡大が林業・林産業に及ぼした影響に関する考察」『林業経済』No.652, 2003年, 1～13頁
195. 根本昌彦「カナダにおける「持続可能な森林経営」の現状と課題」『林業経済』No.658, 2003年, 1～18頁
196. 志賀和人「スイスにおける地域森林管理と森林経営の基礎構造」『林業経済』No.659, 2003年, 1～18頁
197. 柴田晋吾「北米に見る環境保護論者とフォレストの「協働」」『林業経済』No.660, 2003年, 17～27頁
198. 大田伊久雄「フランスにおける森林・林業政策の現状と方向性」『林業経済』No.661, 2003年, 1～17頁
199. 柿澤宏昭「吸収源としてのロシア森林の評価とロシアの京都議定書への対応」『林業経済』No.661, 2003年, 18～32頁
200. 菊間満・林田光祐『ロシア極東の森林と日本』東洋書店, 2004年
201. 阿部信行, ソコロフ, ダニリン編著『シベリアの森林』日本林業調査会, 2004年
202. 坂田景祐, 木平勇吉「日本, アメリカ合衆国, EUの地球温暖化に対する森林政策の比較」『日本林学会誌』86(1) 2004年, 20～26頁
203. 志賀和人「地域森林管理と自治体林政の課題」『林業経済研究』No.151, 2004年, 15～26頁
204. 石井寛「諸外国の森林政策」堺正紘編著『森林政策学』日本林業調査会, 2004年, 61～73頁

205. 大塚生美・餅田治之「1990年代のアメリカ北西部太平洋岸地域における林業・木材産業の構造変化」『林業経済』No.666, 2004年, 1～14頁
206. 石井寛・神沼公三郎編著『ヨーロッパの森林管理』日本林業調査会, 2005年
207. 福田淳「欧州諸国における違法伐採木材対策の現状と影響」『林業経済』No.683, 2005年, 1～16頁
208. 石井寛「スコットランドの大土地所有制と造林政策の変化(上)」『森林計画研究会会報』No.418, 2005年, 23～33頁, 「スコットランドの大土地所有制と造林政策の変化(中)」『森林計画研究会会報』No.419, 2005年, 15～22頁

Ⅲ 比較森林政策論選著解題

選著17-1

半田良一「西ドイツの林業と林政」『森林組合』No. 95, 1978年, 40～47頁, 『森林組合』No. 97, 1978年, 22～32頁, 『森林組合』No. 99, 1978年, 26～33頁, 『森林組合』No. 100, 1978年, 40～49頁, 『森林組合』No. 101, 1978年, 32～41頁

解題：本論文は雑誌『森林組合』に掲載されたものである。比較森林政策論は各国の林業と森林政策について分析、把握されねばならないが、本論文は1970年代の西ドイツの林業と森林政策について分析したものであるが、各国林業と森林政策分析のモデルとなるものであり、比較森林政策研究を志す者は熟読してほしい論文である。

選著17-2

加藤隆「戦後アメリカ林業、林産業の構造変化とわが国への影響に関する研究」『林業試験場研究報告』No. 337, 1986年, 91～141頁, 『林業試験場研究報告』No. 342, 1986年, 1～39頁

解題：本論文は林業試験場研究報告に掲載されたものであり、1960年代から80年代にかけて顕在化してきた、アメリカの林業、林産業の構造変化を明らかにするとともに、同国の大手木材企業の海外市場拡大戦略の展開が、わが国の木材市場にどのような影響を与えるかについて分析したものである。アメリカにおける少数の大手企業による寡占的市場支配の状況を分析した意義は大きなものがある。

選著17-3

大田伊久雄「国有林政策の戦後過程と環境への配慮」村嶌由直編『アメリカ林業と環境問題』日本経済評論社, 1998年, 102～128頁

解題：本論文は多目的な森林管理を実践しているものとして世界的に知られるアメリカ国有林を対象にして、第2次世界大戦後の森林経営理念とともに、1992年から採用されたエコシステムマネジメントについて分析した。さらに国有林

のレクリエーション事業について紹介している。わが国の国有林のあり方を考える場合、「国民のための国有林」を実現しているアメリカ国有林の理解は必須である。

選著17-4

柿澤宏昭「90年代におけるアメリカ合州国国有林の市民参加」『森林計画学会誌』No. 29, 1997年, 13～24頁

解説：森林管理の目的が木材生産から多目的利用に推転するにともなって、市民参加や合意形成が重視されるようになった。本論文は1980年代のアメリカ国有林の森林計画における市民参加を失敗として捉えるとともに、1992年からはじまったエコシステムマネジメントにおいて、どのような条件が保証されると市民参加が機能するのかを具体的に解明した。市民参加と森林管理の関係を考える場合、多くの示唆をうることのできる論文である。

選著17-5

根本昌彦「カナダにおける「持続可能な森林経営」の現状と課題」『林業経済』No. 658, 2003年, 1～18頁

解説：カナダの森林管理は森林を所有する州政府と巨大企業との連携を軸としたテニユアー制度の上で行なわれていることが特徴であり、本論文はこうした構造を前提とした場合に、連邦政府が推し進める持続可能な森林管理が現実に機能するかどうかを具体的に検討したものである。その結果、テニユアー制度のもとでは実際に機能せず、先住民の土地財産権に対して十分な配慮がなされていないことが指摘できると結論付けた。

選著17-6

柿澤宏昭「ロシアの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 221～257頁

解説：1991年にソ連邦は崩壊し、市場経済化にむけた新たな展開が始まった。ここでは社会主義から市場経済への移行というかつてない事態が出現しており、そ

の実態解明には詳細な現地調査、文献の収集と解析が求められることになった。そうした課題に取り組んだのは本論文であり、1990年代後半における極東地域における森林管理と施業の実態、林産業と貿易の動向、自然保護区の状況を分析している。

選著17-7

山縣光晶「ドイツの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会、1999年、157～194頁

解題：わが国の森林政策に様々な影響を与えているドイツの森林政策や森林管理の実態を正確に理解することは非常に重要である。本論文はドイツに詳しい著者が現代ドイツの森林政策と森林管理の制度、実態、特徴を分析したものである。1975年に制定された連邦森林法は森林の諸機能の発揮を最大の目標として、林業振興はその前提ないし一つの手段として位置付けている。その他に本書では民有林の助成策、近自然型の森林管理、森林行政改革について解説している。

選著17-8

堀靖人「ドイツにおける林地平衡給付金制度」『日本林学会大会論文集』No.104、1993年、85～90頁

解題：これまで林業の助成は造林、林道への助成というように事業別に行なわれることが通例であった。しかしガットやWTOが推進する自由化の推進と矛盾しない助成として、生産増加に結びつかない助成策がEUを中心に工夫され、農業を中心に制度化されてきた。本論文がとりあげるバーデン・ヴェルテンベルク州の林地平衡給付金は世界で初めて実施された森林所有者に対する直接所得補償である。わが国でも今後、こうした制度が創設されることが見通されるので、本論文の意義は大きいものがある。

選著17-9

沼田善夫「フランスの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会、1999年、97～126頁

解題：フランスは1827年に森林法を制定し、各国の近代の森林法制定に大きな影響を与えてきた。しかしながらわが国ではフランスの林業と森林政策に関する情報は少なく、そのことが比較森林政策論構築の問題点の一つとなっていた。本論文の筆者は戦後において一人フランスについて研究を行なっており、本論文はフランスの林業と森林政策に関する筆者の代表的論文である。

選著17-10

志賀和人「スイスにおける地域森林管理と森林経営の基礎構造」『林業経済』No. 659, 2003年, 1～18頁

解題：スイスは中世の伝統を継承したゲマインデが依然として力をもっており、その森林経営と森林行政はゲマインデによって実行されている。本論文はそうした特徴を持つスイスの森林経営と森林行政の仕組みを解明した。その成果によれば、一定面積以上の森林を持つゲマインデは森林官を雇用し自由に森林経営を行なう一方、森林法の規定に基づいて森林行政を行なうカントンはゲマインデに分担金を支払って、選木の記号付け、伐採許可、助言活動、森林現況の監視などの業務をゲマインデに委託している。このような仕組みがスイスの分権的森林政策の基礎構造をなしている。

選著17-11

鶴助治「イギリスの森林・林業」『諸外国の森林・林業』日本林業調査会, 1999年, 195～222頁

解題：イギリスの森林政策の展開をみると、19世紀の「夜警国家」による林業への無干渉、1919年の土地買収による国有林の創設と造林の実施および1947年からの私有林への造林助成、1979年のサッチャー政権の成立による国有林の売り払いと造林における私有林の重視、というように資本主義の発展段階に規定された経済政策動向に影響されている。本論文は長い間、イギリス林業と森林政策について研究してきた筆者が現代の動向について分析した論文である。

選著17-12

柳幸広登「ECにおける林業助成政策の展開」『林業経済』No. 659, 2003年, 1～18頁

解題：森林政策はEUの共通政策の課題ではないが、EUは共通農業政策や環境政策などとの関連で森林に関わる具体的施策を実施している。本論文ではEUの理事会規則、命令などを詳細に分析し、林業施策は1970年代後半に共通農業政策における条件不利地域対策の一環として始まったこと、1980年代半ばには、理事会規則が制定されて、農地造林への助成が全ての地域で行なわれるようになるとともに、大気汚染や火災からの森林保護が助成の対象になったことを具体的に明らかにした。

選著17-13

石井寛「フランス、ドイツ、日本の森林政策の展開とその特徴」『林業経済研究』No. 148, 2003年, 3～12頁

解題：本論文は各国の森林政策が森林法を法的根拠に行なわれていることに着目して、森林法の比較研究を行なった。取上げた国はフランス、ドイツ、日本であり、私有林に対する施策を軸に森林法の展開を「森林施業規制・警察法としての森林法→森林造成・林業振興法としての森林法→土地利用規制・環境法としての森林法」としてモデル化して、各国を位置付けた。わが国の森林政策は1964年に林業基本法が制定された以降、林業基本法と森林法を法的根拠にしており、そうした法的構成にわが国森林政策の産業政策重視という特徴が表れているとした。

石井 寛（北海道大学大学院農学研究科）

大田伊久雄（愛媛大学農学部）

堀 靖人（森林総合研究所林業経営・政策研究領域）